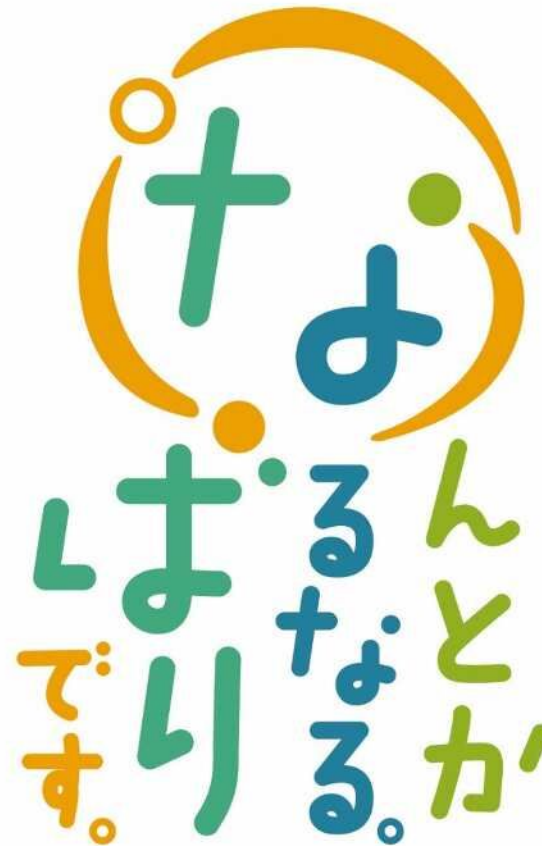


令和8年度 総合計画推進状況報告書



悩みや不安なことも支え合いでなんとかなる。

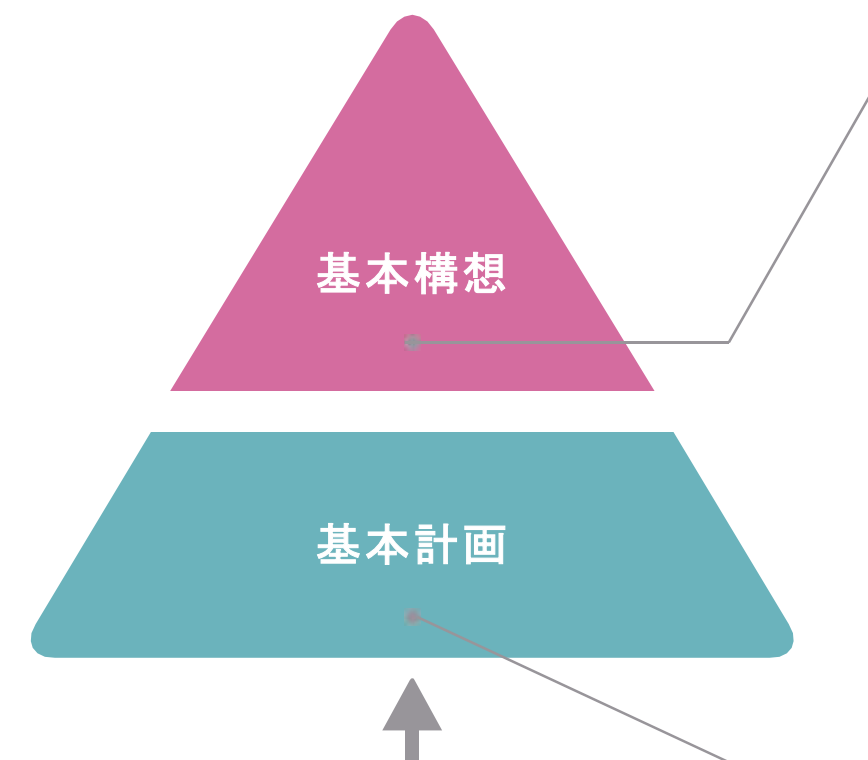
人のつながりやあたたかさ、そして、市民から生まれるさまざまな活動がまちの自慢です。

チャレンジをしたい人や元気になりたい人はぜひ名張へ。

名張の市民が「なんとかなるなる」の精神で受け入れます。

総合計画推進状況報告書について

総合計画は、基本構想と基本計画で構成しており、この進捗状況報告書は下図の進行管理の部分になります。



評価による計画の進行管理

行政評価を通じて、有効性・効率性・必要性の観点から点検を行い、毎年度その結果を公表します。

基本構想

計画期間 10年間 2023（令和5）年度～2032（令和14）年度

中長期的なまちづくりの指針となる基本理念と目指す10年後の姿を定め、それを実現するための重点プロジェクトと7つ基本施策を示しています。

基本理念

語れるまち なばり

目指す10年後の姿

変化をおこし 活力あふれ
みんなでつくる 大好きなまち なばり



35の基本計画

計画期間 4年間
第1次 2023（令和5）年度～2026（令和8）年度
第2次 2027（令和9）年度～2030（令和12）年度

重点プロジェクト



おこす

産業をおこす



産業をおこすとは、地域資源を活用した観光や農商工連携などで活性化を行うとともに、観光分野などの取組を産業まで高めます。

また、新しい雇用の創出に取り組むことで産業をおこします。

- ・ 地域資源を活用した地域産業の活性化
- ・ 新たな雇用の創出

前年度の主要事業の取組方向性

○ 大阪・関西万博経済循環創出事業

大阪・関西万博を契機にした、観光誘客と観光消費額の拡大による市内経済活性化を図るため、観光事業者DX支援、オンライン及び都市部を中心とした観光プロモーションを行います。加えて、東奈良名張ツーリズム・マーケティングにおいて、関西でのインバウンドプロモーションを強化するほか、国内外へ旅行会社へのセールス等を行います。

前年度の取組内容・実績

- 2025年大阪・関西万博では、三重県ブースにおける赤目滝苔ボトリウムづくり体験、オオサンショウウオの模型や滝トリックアートの展示、屋外イベントエリアへの出展により、本市の自然、歴史、文化等の魅力を来場者に向けて発信し、本市の認知度向上及び今後の誘客に向けた足掛かりとしました。
- 「中小企業・小規模企業者支援に関する連携協定」に基づき構成する名張市事業者支援ネットワーク「TEOTORU（テオトル）」による、オールなばりの取組を推進しました。事業者が抱える創業や事業承継、人材確保等の多様なニーズに対し各支援機関と連携し、市内事業者や創業希望者に対面を中心とした相談等の支援を行いました。



大阪・関西万博 関西パビリオン
三重県ブースの様子①

今後の取組

- 引き続き「稼ぐ力」に焦点を当て、本市特有の地域資源を生かした新たなコンテンツの造成や、旅行者の周遊拡大を図ります。「観光地域づくり法人」の設立を支援するとともに、デジタル活用による観光収益の地域内循環を図り「稼ぐ観光」としての基盤づくりを進めます。
- 事業者の経営課題は多様化しています。オールなばりによる取組を一層強化し、新たに若者の市内就労（定住）の促進と市内企業・事業所の人材確保を目的とした交流イベントを12月に開催します。引き続き各支援機関と連携し最適な支援を行うことで事業者の成長環境を整え、地域経済の活性化につなげます。



大阪・関西万博 関西パビリオン
三重県ブースの様子②

若者でにぎわいをおこす

次世代を担う若者がまちの様々な取組に参画することで、まちがにぎわっていきます。イベントなどのまちへの参画に関する支援や若者がにぎわいをおこすための挑戦（チャレンジ）支援、また、若者が集まる場所、にぎわうことができる居場所づくりなどを支援します。

- ・ 若者のまちづくりへの参画
- ・ 若者のチャレンジ支援
- ・ 居場所づくり支援



前年度の主要事業の取組方向性

○子ども・若者第三の居場所創生事業

第6次ばりっこすくすく計画に掲げる「困難を抱える子ども・若者を支援する居場所」「学校や家庭に居づらさを感じる子ども・若者の居場所」「子ども・若者にとってよりよい社会となるために自分たちで意見を出し合える居場所」として、「N a b a り n k」（なばりんく）の開所準備を進めます。



前年度の取組内容・実績

○公益財団法人B & G財団の助成金を活用し、子ども・若者の第三の居場所（ユースプレイス）の整備を進めました。また、公募により市内の高校生、大学生、社会人等の若者で構成する子ども・若者のための「もうひとつの居場所実行委員会」を立ち上げました。当該施設を子ども・若者がいつも利用したくなる居場所にすることを目指し、施設の愛称やキャッチフレーズを決定しました。

○本市ブランドロゴ創出ワークショップ有志による「ばりフェス実行委員会」の提案で、ブランドロゴ活用などシティプロモーションの取組を公民連携で進めるなど、市民主体でまちを盛り上げる機運が高まっています。

今後の取組

○子ども若者第三の居場所「N a b a り n k」を開設し、困難を抱える子どもの支援、表面化していない困難を抱える子ども・若者のアウトリーチによる早期発見、学校に行きづらさを抱える子どもの社会性の育成、多世代間の交流を進めます。また、施設の利用については、1日あたり一般利用者10名、困難を抱える子ども10名の利用を目指します。



子ども若者第三の居場所「N a b a り n k」①



子ども若者第三の居場所「N a b a り n k」②



隠 BAL BALI NABARI fes

重点プロジェクト



おこす

地域と多様に関わる人々をおこす

市民協力者を増やすとともに、観光などを通して名張市を訪れた人（交流人口）などが名張市の魅力をたくさんの人に伝えることで、より地域と多様に関わる人（関係人口）をおこします。

- ・ 市民協力者の増加
- ・ 関係人口の増加



前年度の主要事業の取組方向性

○シティプロモーション推進事業

市民参画型のシティプロモーションにより主体的にまちづくりに関わる人や交流人口、関係人口を創出します。市民発のブランドロゴを浸透させるためのツールづくりや展開方法を市民とともに検討するとともに、プロモーション動画の制作などを通して、移住定住に係る情報発信を強化します。



前年度の取組内容・実績

- 市民発ブランドロゴの認知度向上を目的とした市民参加型のワークショップを実施しながら、市民と行政が一体となった魅力発信を通じ、市民が主体的にまちづくりに関わる土壌の醸成を図りました。
- こうした取組に見られる市民と一体となった本市のインナープロモーションは、「シティプロモーションアワード2025」において金賞を受賞するなど、外部からも高い評価をいただいています。

今後の取組

- ブランドロゴを動画やグッズなど、さまざまな媒体で、市民参加型により活用を進め、名張の人や活動の魅力とともに市内外に発信します。
- 移住のきっかけづくりを目的に、お試し宿泊制度の創設や移住者交流会を開催します。また、デジタルマーケティングに精通した地域活性化起業人制度の導入、SNSによる本市の知名度向上やイメージアップに資する情報発信を行う個人をアンバサダーとして認定する制度を創設し効果的なアウトタープロモーションを進めます。
- 関係人口の創出に向け、福祉やまちづくりを学ぶ市外の大学生と連携し、ニーズの聴き取りのほか、市内での体験メニューや受入れ先の掘り起こしを進めます。



市民ワークショップ（動画撮影）



大学生による配食ボランティアの体験



この施策で目指すもの

産み育てるにやさしいまち”なばり”の実現のため、安心して子どもを産み育てることができる妊娠・出産・育児の切れ目のない相談・支援や、社会全体で子どもの育ちと子育てを支え、全ての子どもが健やかに育ち、安心して子育てができる環境整備を進めます。また、安定した保育サービスを提供するため、待機児童の解消に努め、多様な保育ニーズに対応できるサービスを提供します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 名張あんしん出産・子育て応援事業の一つとして令和7年4月より、市直営の産後ケア事業（デイサービス型）を開始し、延べ45件の利用がありました。
- 学校や家庭に居づらさを感じる子どもや若者、困難を抱かえる子どもが集うことが出来る「子ども・若者第三の居場所「N a b a り n k」」の開設準備を行いました。
- 子どもの発達に係る相談に関して、保護者からの相談に対応しました（年間相談件数672件）。また相談後継続して定期的に関わることで、その後の姿を近況報告として対応することができました。
- 入所児童数減少や施設老朽化に伴い、錦生保育所と赤目保育所の統合や国津保育所の閉園など、公立保育所等の再編を進めました。

▶ 結果の分析・課題

- 妊婦や子育て世帯の相談は多種多様で複雑化しています。安心して出産、子育てができるよう個々のニーズとマッチした伴走支援を引き続き多機関と連携して行う必要があります。
- 困難を抱える子どもや表面化していない困難を抱える子ども・若者を早期に発見し、相談支援につなげていく必要があります。また、年齢層の高い若者たちの声も聞き取り、地域や市政に反映できる仕組みづくりが必要です。
- 子どもの発達に関する相談については、学校・園での支援体制や、各所に設置している相談窓口等が機能し、多様化する相談内容に応じた支援体制の充実により、件数が分散されていると考えられます。子どもの困り感や保護者の不安に対応するため、引き続き早期発見・早期対応の取組が必要です。また、相談及び支援対応の専門性の向上や関係機関との連携の更なる充実が必要です。
- 築年数が経過した公立保育所及び移管保育所の今後の施設整備については、少子化を踏まえた利用定員の適正化や保育環境の改善に向けて、長寿命化や統廃合等を含め将来を見据えた計画的な施設整備が必要です。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策に満足している市民の割合	68.7%	68.5%	55.6%	60.1%	73.0%
2	こそだてサポーター養成者数【延べ数】	3,763人	5,151人	5,764人	6,179人	6,000人

No	2025年(R7) 実績の状況
1	目標値とは乖離が生じていますが、教育保育施設やこども支援センター、マイ保育ステーション等の提供サービスの充実に努めます。
2	目標値は達成しましたが、引き続きこそだてサポーターの養成に取り組みます。



産後ケア事業（デイサービス型）



N a b a r i n k 実行委員会

▶ チャレンジ・トライ

- 各施設の保育ICTシステム等の活用や市窓口申請手続の電子化を進めるとともに、国が進める保活情報連携基盤や保育業務施設管理プラットフォーム等の施策と連携し、更なるサービスの向上や保育士等の業務負担低減を図ります。
- 「子ども・若者第三の居場所「N a b a r i n k」」を令和8年6月に開設し、関係機関と連携を図りながら、子ども・若者が安心して過ごせる居場所づくりに取り組みます。
- 母子保健相談事業を、子育て支援の拠点である「こども支援センターかがやき」で実施することで、相談や教室利用がスムーズになり、妊娠・出産・育児の切れ目のない相談・支援の場の提供につなげます。



この施策で目指すもの

「しっかりつなぐ育ちのバトンカリキュラム」に基づく就学前教育を進め、小学校への円滑な接続を図ります。

また、義務教育9年間を見据えた教育活動において、系統性・連続性を確保した小中一貫した教育を推進すると同時に、一人一人の個に応じた指導や支援を行う教育実践を進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 市内全幼稚園・保育所（園）・認定こども園において、「しっかりつなぐ育ちのバトンカリキュラム」に基づく保育実践を行うとともに、小学校教員と幼児教育施設教員との合同研修会を実施し、円滑な接続体制の強化を図りました。
- 小中一貫教育推進に向けて、中学校区ごとに合同研修等を実施し、中学校区の児童生徒の実態を踏まえた各学校で目指す子ども像やランドデザインについて考える機会を持つことができました。また、名張市特別支援教育システムに基づき、個に応じた支援の充実を図るとともに、小中学校の自立活動の様子を観察し、支援の在り方を考えることができました。
- 建物の長寿命化と機能向上を目的とした錦生赤目小学校屋内運動場の大規模改修（長寿命化改良）工事を行うとともに、名張中学校、赤目中学校、南中学校にエレベーターの設置工事を行いました。また、中学校給食の実施について課題解決のための検討を行い、今後の方針を決定しました。

▶ 結果の分析・課題

- 年間を通して幼児教育施設と小学校が連携できる体制づくりを引き続き進めていくとともに、保幼小合同研修会を継続して開催し、幼児教育で育まれてきた力や、小学1年生で大切にすべき点について共通理解を図る必要があります。
- 小中一貫教育を通して、子ども一人ひとりが、自分の良さや可能性を認識するとともに、豊かな人生を切り拓く力を育成できるよう、取組を進める必要があります。そのためにも、学級満足度調査（Q-U調査）をもとに児童生徒の思いを聞き取り、いじめや不登校問題への対応を進めるなど、更に安心できる学校を目指していかなければなりません。また、教職経験の浅い教員や特別支援学級を初めて担当する教員が増加していることから、教育専門員の学校巡回や研修を更に充実させ、有効な手立てや具体的な支援の方法を発信していく必要があります。
- 体育館や校舎の長寿命化改修や特別教室等への空調整備、給排水設備、電気設備の改修など安全安心な教育環境を維持するため、長寿命化計画的に基づき施設改修を行っていく必要があります。また、中学校給食については早期の実施が望まれており、迅速かつ円滑に事業者選定を進める必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	学校満足度調査による満足群にいる児童生徒の割合	69%	71.2%	70.7%	72.8%	71.0%
2	全国学力・学習状況調査による「自分にはよいところがある」と思う児童生徒の割合	76.6% 78.6%	84.4% 85.7%	82.2% 82.8%	80.7% 87.1%	81.0%→86.0%→87.0% 82.0%→87.0%
3	通常学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒のうち、個別の指導計画を保護者の合意の下に作成している割合	86.1% 25.0%	88.6% 62.9%	89.8% 76.8%	92.3% 74.7%	88.0%→90.0% 51.0%→64.0%→78.0%

No	2025年(R7) 実績の状況
1	市内全幼稚園・保育所（園）・認定こども園において、ピカ1先生と幼児教育アドバイザーが年間4回の巡回を行い、「しっかりつなぐ育ちのバトンカリキュラム」に基づく保育実践を広めました。小学校教員と幼児教育施設の教員との合同研修会を実施することで、円滑な接続体制の強化を図りました。
2	中学校区ごとに、児童生徒の実態をふまえた各学校でめざす子ども像やグランドデザインについて協議を進め、児童生徒一人ひとりの自己肯定感の向上に努めました。「自分にはよいところがある」と思う児童生徒の割合は、中学校で増加している一方で、小学校では減少傾向にあり、課題が残っています。
3	名張市特別支援教育システムに基づき、チーフコーディネーター、教育センター教育専門員等による学校巡回を実施し、個に応じた支援の充実を図ることができました。また、市内の小中学校の自立活動の様子を観察し、現状を把握するとともに支援の在り方について考える機会を持つことができました。

※No.2、3については、上段が小学校、下段が中学校の数値です。
※目標値を再設定しています。



ピカ1先生（読み聞かせ）



平和学習（紙芝居）

チャレンジ・トライ

- 校内教育支援センターを各学校に設置、拡充させることで、不登校児童生徒の学校における居場所づくりに努めます。また、各学校で学級満足度調査（Q-U調査）や毎学期行っている生活アンケートを精査し、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に努めます。
- 児童生徒一人ひとりの考えを大切にし、お互いの考えを認め合い・高め合う学びが行える授業改善を行い、子ども一人ひとりの自己肯定感を高めます。



この施策で目指すもの

新たな観点で様々な地域資源（バショ・モノ・コト・ヒト）を活用した持続可能な観光産業を確立するとともに、観光を軸にした地域産業の活性化、地域課題の解決、市民の暮らしや社会の豊かさにつなげます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 赤目四十八滝の観光入込客数の増加に向けて、観光DXの推進、地域力創造アドバイザー制度の活用など公民が一体となった観光地再生の取組を行いました。
- 2025年大阪・関西万博会場及び大阪都市圏内のイベント等において、本市の自然、歴史、文化及び地場産品等を大阪都市圏の消費者に積極的にPRし、本市への誘客を図りました。

▶ 結果の分析・課題

- 令和7年度をもって、地域力創造アドバイザーによる赤目四十八滝の観光地再生に向けた助言及び指導は終了しましたが、引き続き、官民が一体となって、目標値の向上に資する新たなコンテンツ造成等の取組を推進する必要があります。
- 引き続き、滞在時間の延伸及び旅行単価の向上に資するため、赤目四十八滝の観光地再生に係る取組に加え、赤目から青蓮寺、旧町等の市内を周遊する取組を推進する必要があります。
- 観光と地域づくりの最前線を担う観光地域づくり法人が、将来的に自立した運営主体として、地域の事業者や住民と協働しながら継続的に活動し成長していけるよう、段階的な後押し・支援が必要です。
- 人口減少に伴い国内需要の縮小が進む中、観光による地域経済の維持及び向上を図るため、インバウンド誘客、受入環境の整備の取組を一層推進する必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	赤目四十八滝への年間延べ観光入込客数	116,922人	109,590人	124,564人	123,773人	144,000人→200,000人
2	市内宿泊客の年間延べ数	46,073人	80,561人	80,023人	75,586人	65,000人→97,000人
3	名張市を訪れた人の1人1回当たり旅行単価	9,582円	15,808円	13,550円	11,027円	13,000円→18,000円

※目標値を再設定しています。

No	2025年(R7) 実績の状況
1	赤目滝水族館が開業2年目に入り観光客数は落ち着きましたが、メディア露出により前年並みを維持しました。バリアフリー観光の推進の継続など、通年の平準化の推進に向けた取組を進めます。
2	物価高に伴う宿泊料金の上昇及び宿泊施設の閉館等により宿泊客が減少したことから、今後は、既存宿泊施設のプロモーション強化に努めます。
3	宿泊者数の減少及び日帰り客の旅行単価の低下により減少したことから、今後は、市内を周遊する仕組みづくりの強化に取り組みます。



大阪・関西万博 三重県ブース内の様子

▶ チャレンジ・トライ

- 赤目四十八滝への観光入込客数の増加及び観光消費額の向上を目的として、新たなコンテンツ造成等の取組を推進します。
- 外部人材制度を活用し、専門家等による助言及び指導を受けながら、観光地域づくり法人の運営体制の強化を図ります。
- インバウンド需要の取り込みに向け、交通部門と連携し、移動環境の整備と周遊商品の造成を推進します。



バリアフリー観光の推進



この施策で目指すもの

新規創業者や中小企業などへの支援を通じ、多くの魅力的な事業所を支えることで、事業の継続性を高めるとともに市内経済の循環を進めます。新たな事業展開、業態転換のための支援や多様な業種間の産業連携を図ることで、地域経済の活性化と活力あふれる産業の持続的な発展を目指します。

また、若者をはじめ多様化する雇用ニーズに対応するため、関係機関と連携し、第1次産業から第3次産業まで幅広く働く機会の確保及び新たな雇用の創出を目指します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 特定創業支援事業に基づく創業支援セミナーを商工会議所と連携して開催しました。また、民間事業者と協力し「電車de創業塾」を実施することで、起業に必要な知識習得の機会を提供しました。他にも、中小機構が主催する創業機運醸成プログラム（TIPS）を市内高校にて実施し、起業の魅力や意義について理解促進を図りました。
- 伊賀市及び商工会議所等と連携し、合同企業説明会を開催しました。70社の企業が出展し、延べ150名の求職者が参加するなど、地域における雇用機会の創出を図りました。
- ふるさと納税返礼品を通じた市内製品のPRや販路拡大に取り組み、地域資源を生かした事業者支援と地域経済の循環促進を図りました。

▶ 結果の分析・課題

- 企業訪問等でのヒアリングでは、労働力不足、若年人材の確保難、デジタル対応に係る負担などが共通課題として把握されています。創業・事業承継支援においても補助金交付にとどまらず、事業者の実情に応じた継続的な伴走支援が必要です。
- 合同企業説明会は、市内企業と学生・求職者が接点を持つ貴重な機会ですが、雇用ニーズのミスマッチ解消に向け、説明会だけではなく企業の魅力発信や若者との継続的な接点づくりを進める必要があります。
- ふるさと納税は、市内製品の販路拡大や認知度向上につながる取組であり、その効果を高めるため、返礼品の魅力向上や新たな製品の掘り起こし、事業者間連携や6次産業化につなげる取組が必要です。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	1年間で新規事業展開を実施する事業所の件数	53件	53件	37件	32件	73件
2	1年間の創業・事業承継の件数	27件	27件	23件	17件	35件
3	働く意欲のある人に生き生きと働ける場が確保されていると思う市民の割合	35.7%	38.7%	38.9%	39.6%	40.0%

No	2025年(R7) 実績の状況
1	新規事業展開に向けたセミナーを中小企業支援に関する連携協定に基づく関係機関等と連携して、推進しました。
2	創業の実績は17件でした。一方、事業承継については実績まで結びつきませんでした。4件の相談があり、中小企業支援に関する連携協定に基づく関係機関等と連携して推進しました。
3	前年度より0.7ポイント増加となりました。関係団体と連携して推進しました。



創業セミナー

▶ チャレンジ・トライ

- 移住定住チャレンジ支援事業において、補助金の交付にとどまらず、商工会議所と連携した継続的な伴走支援を実施します。
- 三重県地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、産業支援センターと連携して若者と企業の交流機会を創出します。
- ふるさと納税を通じて、返礼品の充実や地域産品の磨き上げを進め、事業者間連携や6次産業化を促進し、販路拡大や雇用機会の確保、地域経済の循環につなげます。



電車d e 創業塾



はぐくむ

緑の循環を促進し、豊かな森と緑をはぐくみます

この施策で目指すもの

かつて、木製まな板生産量では日本一として名を馳せた名張市が今一度木材のまちとしての再興を目指し、名張産木材の利用促進と林業の活性化を進めます。

市民が安全で豊かに暮らせるように適切な森林管理を図り災害に強い森林づくりを進めます。

未整備放置林を森林所有者に代わって整備することで水源かん養や地球温暖化防止、生物多様性保全など森林が有する様々な機能を十分に発揮させ健全な状態を目指します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 森林経営管理制度に基づく森林整備事業(布生地区)の他、今後の森林整備に向けて、意向調査事業（錦生地区・赤目地区）、境界明確化事業（赤目町長坂地区）を実施しました。
- 森林作業道の開設については、名張市森林作業道整備事業補助金を交付し、4事業体により2,020mの開設・修繕が実施され、森林整備の効率性の向上及び木材の搬出利用の促進を図ることができました。
- 未利用間伐材バイオマス利用推進事業補助金の交付により、名張市の木材の搬出・利用を推進しました。

▶ 結果の分析・課題

- 令和7年度に実施した錦生・赤目地区の意向調査結果によると、森林境界を把握していると回答した所有者の割合は、5.6%と低いことから、その後の境界明確化事業及び森林整備事業に繋がっていかない山林が多いことが課題となっています。今後も意向調査、境界明確化事業を推進し、整備可能な山林の掘り起こしを進める必要があります。
- 森林作業道整備事業補助金の交付事業を通じて、さらに森林整備の効率化や木材の搬出利用を推進していく必要があります。また、森林作業道の開設にあたっては、森林作業道作設指針を遵守するよう啓発していく必要があります。
- 未利用間伐材バイオマス利用推進事業補助金の交付事業を通じて、未利用間伐材のバイオマス利用をさらに推進していく必要があります。林業者に更に活用していただけるよう、補助金の交付単価や手続きについて、見直しを図る必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	森林経営管理制度に基づく森林整備面積	0ha	0ha	12.54ha	28.46ha	200ha
2	作業道開設延長	214.6m	2,714.6m	3,742m	5,762m	6,000m
3	年間木材搬出量	1,216m ³	2,687.5m ³	2,257m ³	2,098m ³	3,000m ³

No	2025年(R7) 実績の状況
1	布生地内において、15.92haの森林整備(間伐)を実施しました。森林整備面積は着実に増えています。
2	4事業体により、2,020m実施(開設1,277m、修繕743m)されました。進捗率は、96%であり、順調に進んでいます。
3	木材搬出量は昨年度より下回りましたが、基準値を大きく上回る結果となりました。目標値達成に向けては、林業事業者と連携した更なる取組を進めます。

▶ チャレンジ・トライ

- 市内全域の森林整備は長期にわたりますが、公益的機能の維持向上のため、森林経営管理制度をはじめとする意向調査、境界明確化、森林整備事業を積極的・計画的に進めます。
- 森林を守り育てるため、みえ森と緑の県民税市町交付金を活用し、地域づくり組織が主体となって小学校など地域ぐるみで実施する学校林整備事業や森林公園等環境活用整備事業等、林業の活性化を目的とした森林作業道整備事業補助金など、森林への関心、林業への意欲増進につながる事業を推進します。



未利用間伐材バイオマス利用推進事業



はぐくむ

協力者、関係人口を増やし、「名張」らしさを
はぐくみます

この施策で目指すもの

名張市に愛着を持ち、まちに主体的に関わる市民があふれるような市民参画型のシティプロモーションを進めるとともに将来的な移住を見据え、市内外から名張市を応援してくれる人や地域の様々な場面や取組の担い手として関わってくれる人の増加を図り、まちのにぎわいづくりを目指します。

また、次代を担う若い世代をはじめ多様な人々が、まちの魅力づくりや課題解決にチャレンジできる仕組みの構築や支援を進めるとともに、にぎわいの場所や居場所づくり支援に取り組めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 市民ワークショップの開催や、ばりフェス実行委員会との公民連携を通じたイベントの開催により、郷土愛と情熱あふれる人々が集まり、楽しみながらつながり合う、若年層の活動の輪が広がりました。
- 市内事業所や地域づくり組織、近畿大学工業高等専門学校で構成される「高等教育地域プラットフォーム」を設立し、学生による地域交流などを通じ、地元への理解と愛着を深めることで市内企業への就業や起業促進へとつなげられるよう関係機関5者との連携による取組を開始しました。

▶ 結果の分析・課題

- 高校生等の転出意向の背景として娯楽施設などのハード面の不足の声があります。これに対し、ハード整備だけではなく若い世代がまちの魅力に直接触れる体験によって、定住意向の向上を図る必要があります。現状としては、高校生等が地域と関わる機会が限定的であり、まちへの愛着を醸成する場が不足しています。将来のまちづくりを担う当事者意識の醸成が必要です。
- まちづくり活動に関する意欲の低下は、現役世代のライフスタイルに合わないことが、活動への参画のハードルを上げていると考えられます。担い手不足による地域運営の維持困難が懸念されるため、市外からの参画など、多様な関わり方を取り入れ、関係人口の拡大を図る必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	市内の高等学校・高等教育機関に在学する生徒などが名張市に住み続けたい、住みたいと感じている市民の割合	66.6%	66.6%	61.5%	64.5%	70.0%
2	「まちをよくするために活動したい」又は「まちをよくするために活動している人に感謝したい」と考える市民の割合	12.1%	12.5%	14.1%	11.5%	13.8%
		59.7%	69.9%	73.5%	70.8%	69.9%

※No.2については、上段が「まちをよくするために活動したい」、下段が「まちをよくするために活動している人に感謝したい」の数値です。

No	2025年(R7) 実績の状況
1	「住み続けたい」とする定住意向が3.0ポイント上昇したものの、依然として全世代と比較して低い水準です。背景には娯楽施設や移動手段の不足といった若者特有のニーズが定住意向に大きく影響していると考えられます。
2	「活動したい」と考える市民の割合が2.6ポイント下がっています。特に現役世代である30～50代でその傾向が顕著です。意向がありながらも「忙しくて活動できない」と回答する市民が約2割に上ることから、就業年齢層における時間的制約が要因と考えられます。



「ばりフェス」の様子

チャレンジ・トライ

○令和8年度に実施する「若者応援デジタルギフト支給事業」を機に、市公式LINEで若者世代とのつながりを構築します。若者のニーズに寄り添った情報発信やアンケート等を行い、若者がまちづくりに関わる関係性の創出に取り組めます。

○関係人口の創出を目的とした新たな助け合い体験制度の導入や、名張市ファンクラブ、名張市アンバサダー制度など新たな試みにチャレンジします。



この施策で目指すもの

保健・医療・福祉の連携を強化し、地域の見守りのネットワークの充実、支え合い助け合いにより、交流やつながりのある地域福祉の推進体制の整備を進め、全世代・全対象型の地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を目指します。

社会的・経済的な自立が困難な場合にも、社会保障制度を利用することで社会から取り残されることなく、安心できる暮らしが保障され、誰もが自立に向けて頑張れる社会づくりを進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- エリアディレクター（名張市相談支援包括化推進員）を高齡、障害、児童、生活困窮、教育・保健の6分野に配置するとともに、まちの保健室の機能・役割の周知や情報発信を強化するなど、支援を必要とする方や相談・支援業務を行う関係者への重層的なバックアップができるよう、体制の強化を図りました。
- 社会的処方考え方を活用した研修等を14回実施し、庁内・関係機関において支援にあたる人材のスキルアップと新たなつながりづくり、支援者同士の情報共有のためのプラットフォーム整備、地域住民同士のつながりづくりを進めました。
- 地域の見守り活動に関する協定を締結している民間事業者（21者）に加えて、日常生活の動線にある地域の身近な商店や事業者なども含め、地域全体で安全・安心を支える見守り活動の体制づくりを整え、官民連携による見守り活動の拡大を図りました。

▶ 結果の分析・課題

- 生活課題が多様化・複雑化するとともに、子育て、教育、介護等に加えて、8050問題、ダブルケア、ひきこもり、ヤングケアラーなど、制度の狭間や社会的孤立といった、従来の行政の枠組みでは解決できない課題が顕在化しています。
- 多機関の協働に関しては、部署や機関ごとに抱える課題や取組の推進のために、さらなる連携の広がり強化、情報の共有が重要です。今後も、支援対象者の利益の最大化を図れる体制の維持・運営が必要です。
- 地域の商店や企業など毎日の暮らしを支える「まちの基盤」としての民間事業者との連携は、高齡者・障害者・子育て世帯など様々な世代・分野にわたり、ますます重要となっています。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合	62.9%	61.6%	57.6%	58.7%	70.5%
2	まちの保健室を知っている市民の割合	61.7%	66.9%	66.7%	64.6%	70.9%

No	2025年(R7) 実績の状況
1	社会環境の変化等により、地域での活動に関わる機会や人材が減少傾向にあると考えられます。
2	ほぼ横ばい状態にあり、目標達成に向けて引き続き取り組みます。 また、若年層への認知度向上に向けて、小・中学校での健康教育等の機会に、引き続きまちの保健室の周知を図ります。

▶ チャレンジ・トライ

- 三重県との協働による「ひきこもり支援フォーラム」を開催し、本市における地域のさまざまな活動や支援体制を内外に発信し、新たなつながりづくりや担い手の創出による支援機能の強化を図ります。
- 介護予防事業や認知症施策推進などの取組と連動した官民連携を含めた地域の見守りのネットワークの充実を図ります。



社会的処方
(ステイホームダイアリー※)

※ステイホームダイアリーとは、健康づくりやつながりづくり、フレイル予防などにも活用できる交換日記です。



この施策で目指すもの

文化に触れる機会を、より多くつくることで、文化への意識向上を図り、地域文化の更なる発展を目指します。
また、史跡や能楽などの多様な文化資源を活用し、地域の魅力を発信することで、郷土への誇りと愛着心を高めます。
地域固有の伝統文化を守り、継承するとともに、それを発展させることで、地域の活性化を図ります。そして、伝統文化を通じて、地域間のつながりを強め、人間味あふれるまちづくりを目指します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 「名張子ども狂言の会」の能楽振興の活動に加え、市内の伝統文化を学び、継承に努める子どもたちとともに、令和8年3月に『名張子ども伝統芸能祭り』を開催し、日頃の活動の成果を披露しました。
- 市内美術作家とともに実施した名張藤堂家邸における展覧会や、市民団体と共催で実施した夏見廃寺跡を会場としたイベントなど、各施設ごとに市民団体等と協働して企画を催すことにより、前年度を上回る入場者の増加につなげることができました。
- 毎年、高等学校等に生徒作品の出品を継続的に勧奨してきたことにより、名張市美術展覧会への高校生の出展数が前年度より20点増え10代の作品出展が全体の約26%を占めました。

▶ 結果の分析・課題

- 能楽愛好者の高齢化が進む中、次世代への継承が大きな課題となっています。「観阿弥創座の地 名張」として、毎年11月の第1日曜日に開催する「観阿弥祭」と併せて取り組んでいる「名張能楽祭」の継続実施により、市民への能楽に関する周知を図ることが重要であり、また、日本初のユネスコ無形文化遺産である「能楽」のはじまりの地である強みを生かした情報発信を市民とともに努めることが必要です。
- 令和8年度より市民が名張藤堂家邸を会場とした展示会等を行うことが出来るようになったことから、利用促進を図るとともに、各施設において企画展示などを行うことにより、入場者の増加につなげる工夫が必要です。
- 文化芸術活動の活性化に向け、市民が工夫して制作に取り組んでいる芸術作品を、市美術展覧会への出品につなげる仕組みづくりが必要です。
- 青少年センターについては、令和8年度からのネーミングライツパートナー及び指定管理者の変更に伴い、これまでに管理運営されてきた内容を見直しつつ、新たな目線で集客のできる文化振興事業に取り組むことが必要です。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	市民による自主的な文化芸術活動が活発に行われていることで、身近に文化や芸術に接する機会があると感じている市民の割合	37.5%	38.9%	39.4%	39.9%	42.0%
2	青少年センター、名張藤堂家邸跡、夏見廃寺展示館、郷土資料館の年間入場利用者数	36,015人	38,615人	32,445人	39,843人	45,000人
3	名張市美術展覧会の出品数	129点	136点	129点	149点	155点

No	2025年(R7) 実績の状況
1	青少年センターでの催しや名張市美術展覧会の開催など、直接市民の目に触れる機会を広報等を通じて発信したことや、歴史的建造物を活用した企画事業などを身近で実施することにより、文化芸術活動の高揚を図ることができました。
2	青少年センターの事業について、入場者から好評であった公演が多かったことから入場者を大きく増やすことができました。また、名張藤堂家邸については、団体との共催や企画事業の開催に伴い、入場者数を増やすことができました。
3	近年、出品者の高齢化が進む中、高校生等への呼びかけによって、若者世代が表現する力強い作品の出品数を増やすことができました。

▶ チャレンジ・トライ

- 令和8年放送のNHK大河ドラマ「豊臣兄弟！」に関連した企画を開催するとともに名張藤堂家邸の無料開放などを連動させることにより集客を図るほか、郷土資料館等の文化施設を活用した催しにより入場者数の増加を図ります。
- 民間企業の助成を受け、令和8年11月に市内小中学校2校でプロの狂言師による出前舞台観賞を実施することにより、伝統芸能の魅力を子どもたちと享受してまいります。



ひめみこ春まつり（夏見廃寺）

共感を生む情報発信でひとまち行政をつなぎます



この施策で目指すもの

市民参画型のシティプロモーション（名張市の魅力の創造、磨き上げを行い、市内外へ戦略的に発信）を進めていくことで、まちへの愛着や誇りを醸成し、市民自らが当事者意識を持って地域活動等に参画する意欲を高めるとともに、新たな交流人口や関係人口を創出し、地域の持続的発展を目指します。

また、効果的な情報発信と市民参画を促すための広聴活動を充実させることで、市民と行政のよりよい関係づくりを行います。

▶ 前年度の取組内容・実績

○市民の参画できるイベント情報を充実させるため、令和7年4月に公民連携により、イベント投稿サイト「B A R I DAY（バリデー）」の運用を開始しました。

○郷土愛を持った情熱のある人が集まった市民参加のワークショップにおいて、本市の魅力を発信する動画やカードゲーム、ポスター等を作成しました。（ワークショップ開催回数20回、参加延べ人数128人）

○広報紙を通じ、本市への誇りを醸成する記事の継続的な発信や、ホームページ、SNSなど媒体の特性を生かしながら、効果的な情報発信を行った結果、読者の「なばらぶ指数（まちへの熱量）」の値が40.9から70.0と大幅に向上しました（広報eモニター調査）。

▶ 結果の分析・課題

○「B A R I DAY」サイトの開設により、広報紙のみでは困難であった行政以外の市民団体等が実施するイベント情報の提供が可能となりましたが、投稿数が少なくイベントの情報量がまだまだ不十分です。

○本市の魅力を発信するツールの認知度は、ワークショップ関係者に留まっており、一般市民全体への普及・定着という点では今後の拡大が必要です。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	名張市を知人に「お勧めしたい」と考える市民の割合	13.0%	13.8%	11.9%	11.0%	14.7%
2	「まちをよくするために活動したい」または「まちをよくするために活動している人に感謝したい」と考える市民の割合	12.1%	12.5%	14.1%	11.5%	13.8%
		59.7%	69.9%	73.5%	70.8%	69.9%
3	現在の名張市の情報提供や広聴制度について満足している市民の割合	76.7%	76.5%	74.1%	77.3%	80.0%

※No.2については、上段が「まちをよくするために活動したい」、下段が「まちをよくするために活動している人に感謝したい」の数値です。

No	2025年(R7) 実績の状況
1	市民生活に直結する財政課題が増えており、市民の不安が大きく、結果として推奨意欲は減少しました。
2	広報紙などで「まちをよくするために活動する人」の思いを広く紹介したほか、ブランドロゴ活用の取組を進めました。
3	市民ニーズの高い、イベント情報サイトを公民連携により令和7年4月に開設したことが満足度向上につながったと考えます。



市民ワークショップで発案された
カードゲーム



市民参加型ワークショップ 26

▶ チャレンジ・トライ

○「BARI DAY」サイトの充実を目指して、市民団体等にサイト利用の周知を行い、イベント情報を充実させます。

○本市の魅力を発信するツールについては、学校教育や地域コミュニティの交流ツールとして継続的に活用する仕組みづくりを行います。



この施策で目指すもの

概ね小学校区単位に設置された地域づくり組織において、行政と地域の協働により、地域の将来像（地域ビジョン）の実現に向け、様々な取組を実施し、住民主体のまちづくりを進めてきました。

これまで進めてきた名張流のまちづくりを継承しつつ、若い世代を含めた住民全体が参画し、多様な主体と連携・協働しながら、急激な社会情勢の変化に対応できる持続可能なまちづくりを進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 新任研修による地域リーダーの育成、地域事務員交流会（3回）の開催、若者や地域間の連携強化に加え、協働労働を学ぶワークショップを開催し、持続可能な地域運営を担う人材の育成と交流を促進しました。
- 「持続可能なまちづくりのあり方検討会」を開催し、現状整理、課題共有及び今後の方向性について、多角的な協議・検討を推進しました。
- 地域づくり組織代表者と市議会議員との懇談会では、対話を通じて相互理解を深めるとともに、将来的な連携の在り方や協議テーマを整理し、継続的な議論の枠組みを構築しました。

▶ 結果の分析・課題

- 地域づくり組織と若者の連携の拡大など一定の進展が見られます。一方、事業に参加する市民の割合は基準値に届いておらず、地域活動が一部の層にとどまっている点が課題です。
- 既存の活動に加え、市民がより気軽に関わられる参加の仕組みを実装し、物理的・心理的なハードルを下げる必要があります。
- 地域を越えた学び合いを促進し、先進事例や成功事例の共有を通じてノウハウを蓄積し、地域間の相互活性化を図る必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	地域ビジョンに掲げられている各種事業や地域づくり組織・区・自治会などの活動に参加したことがある市民の割合	53.5%	52.9%	52.1%	48.0%	60%
2	高校生や大学生など若者と連携した取組をしている地域づくり組織数	3地域	5地域	5地域	6地域	10地域

No	2025年(R7) 実績の状況
1	基準値を下回りましたが、引き続き参加のハードルを下げ、市民が主体的に関われる機会の創出に取り組めます。
2	若者との連携地域が増加し、目標へ前進しています。引き続き目標達成に向けて取り組めます。



持続可能なまちづくりのあり方検討会

▶ チャレンジ・トライ

- 年齢や経験に関係なく、誰でも気軽に関われる「お試し参加」や「短時間プロジェクト」の仕組みを増やし、まちづくりに参加するきっかけを広げます。
- 各地域で生まれた「うまくいったアイデア」を地域を越えて共有・活用する仕組みをつくり、どの地域でも新しい活動に挑戦しやすい環境を整えます。



地域事務員交流会



この施策で目指すもの

人と環境にやさしい持続可能な集約連携型都市の構築を目指し、円滑に自動車交通を処理するための道路整備と、公共交通による移動の利便性確保により、生活拠点間をつなぐ交通環境を整えます。また、多様な主体の協働による幅広い施策により、人と人々とを公共交通で結び、交流を創出するネットワークをつくります。

▶ 前年度の実績・取組内容

- 利用者数が減少していた薦原地区コミュニティバスの再編に取り組みました。路線運行の見直しと公共ライドシェア（デマンド運行）の導入について実証運行を行いました。
- 市内の移動を担う団体を対象にコミュニティ交通人材育成事業を開催し、セミナーを通じてそれぞれが連携していくことの必要性について考える場を持ちました。
- ナッキー号の安定的で持続可能な運行を目的に、燃料費の高騰や運転手の賃金の上昇などへの対応も考慮し、運賃の値上げを決定しました。

▶ 結果の分析・課題

- 高齢化などでバス停に行くことが難しい方の移動手段確保が課題であり、薦原地区の公共ライドシェアを例に、地域の実情に合わせたドアツードア型のデマンド交通を含めた交通の再編が必要です。
- 令和7年度に実施したコミュニティ交通人材育成事業で得た連携や共創の取組を継続していくために、移動を担う団体の情報が共有できる場を構築することが必要です。
- 地域コミュニティバス運営を担う地域運営協議会では、利用者の減少やバスの運行経費の増加に伴い経営が困難になってきており、再編が必要になっています。
- 今後の人口減少を見据えコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを進める中、交通体系の見直しも視野に入れ施策を進める必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	公共交通など市内の交通環境に満足している市民の割合	40.6%	36.7%	37.2%	36.3%	43.0%
2	コミュニティバス「ナッキー号」の1日平均利用者数	181人	197人	216人	232人	175人→199人
3	1年間に公共交通の利用促進に向けた啓発活動をした回数	5回	7回	9回	9回	6回→9回

※目標値を再設定しています。

No	2025年(R7) 実績の状況
1	基準値を下回る結果となっています。市内路線バスの減便も続いており利便性が悪くなっています。回復に向け利便性向上の取り組み等が必要となっています。
2	妊婦子ども子育て応援キャンペーンの継続や期間限定で実施したキャンペーンにより利用者数が増加しています。
3	無料乗車キャンペーン、お絵かきバス、バスの乗り方教室、紹介動画に加えデジタルサイネージを活用した啓発、各種事業とのタイアップを行いました。



コモコモ号コモコモらいど出発式

▶ チャレンジ・トライ

○ナッキー号妊婦子ども子育て応援キャンペーンの継続や、その他イベント開催により公共交通の利用促進を図ります。また、人材育成事業で得た視点を生かし、福祉や地域づくり等と連携して取り組み、公共交通の利用促進と外出促進を一体的に進めます。

○外部人材を活用し、地域課題に対応した地域コミュニティ交通の再編を進めます。また、将来的なデマンド交通の導入を見据え、交通事業者と共存した公共ライドシェアの実証運行に取り組み、住民ドライバーの育成など担い手の確保に取り組みます。



コミュニティ交通人材育成事業セミナー



この施策で目指すもの

活力あふれるまちを目指し、「産業」・「若者」・「ひと」に関する施策の重点的な取組とともに、各種施策の横断的な取組を推進し、地域活力の創出に向けた取組を進めます。また、名張市の課題解決や持続的な発展に向け、大学や民間事業者のサービスやノウハウを活用し、新しい施策や取組を進めます。

医療、福祉、市民生活、消防、防災、観光等の分野や道路等の交通インフラの整備など、県及び近隣自治体との幅広い分野で相互に補完・協力する広域的な関係づくりにより、重層的な行政運営を目指します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 定住自立圏構想の取組では、圏域の具体的な取組を示す「第2期定住自立圏共生ビジョン」について、連携自治体として本市を加えた形に改定を行いました。
- 令和7年4月に株式会社官民連携事業研究所と公民連携促進に関する連携協定、日本生命保険相互会社との包括連携協定を締結、令和7年8月には株式会社Jackery Japanと災害時の連携協定を締結し、ポータブル電源等を寄贈いただきました。また、企業版ふるさと納税の取組では、中間支援業者との連携により寄附確保につなげました。
- 名張商工会議所、四日市大学、本市が連携し「人口減少対策特別委員会」を設立しました。市職員や市内企業等から約50名が参画し議論を開始しました。また、アンケート調査と分析を行い、人口減少対策に向けた検討基盤の構築と現状把握に取り組みました。

▶ 結果の分析・課題

- 定住意向がこれまでの8割を維持できなくなっている中、生活基盤の改善が急務です。本市の厳しい財政状況においては、市単独での解決が困難な課題に対しては、民間の活力や知見を生かした公民連携や、近隣自治体との広域連携を戦略的に活用し、各施策を推進する必要があります。
- 公民連携窓口の設置後、昨年度は具体的な事業化には至らず試行錯誤が続きました。公民連携の推進にあたっては、民間ノウハウによる業務効率化や財源確保の利点について、組織全体で再認識する必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	今後も名張市に住みたいと感じている市民の割合	83.8%	85.4%	79.5%	79.2%	85.0%→87.0%
2	「なばり新時代戦略」重点プロジェクト推進に関する企業等との連携協定数【延べ数】	0件	2件	4件	7件	8件

※目標値を再設定しています。

No	2025年(R7) 実績の状況
1	住みたいとする市民の割合が8割を下回る傾向が続いており、とくに50代の年齢層で11.3ポイント減少しました。市外へ移りたい理由では「医療環境への不安」が最も多くなっており、定住意向を阻害する要因と考えられます。
2	公民連携促進、市民サービス向上、災害時の連携を目的に、3か所の民間事業者と包括連携協定を締結することができました。

チャレンジ・トライ

- 広域的な視点で持続可能なまちづくりを推進するため、定住自立圏構想において、具体的な取組を示す「第3期共生ビジョン」の策定に取り組めます。連携自治体が互いに強みを生かして役割分担し、圏域全体のサービス向上と連携の深化を図ります。
- 令和8年5月に「副業型地域活性化起業人」を導入し、職員対象の公民連携の研修を行い意識改革を図るとともに、専門的な知見から行政課題への助言をいただき、公民連携による事業推進を加速させます。あわせて、企業版ふるさと納税において、引き続き中間支援事業者との連携により新たな事業者との関係構築を図り、寄附獲得につなげます。



株式会社官民連携事業所との
公民連携促進に関する連携協定締結



株式会社 Jackery Japanとの
協定締結



この施策で目指すもの

市民一人一人が性別や国籍、人種に関わりなく、互いの違いを認め合い、共に支え合うことで、個性を十分に発揮し、誰もが元気で幸せに暮らせる男女共同参画（ジェンダー平等）・多文化共生のまち名張を市民、事業者、地域づくり組織、市民活動団体など多様な主体との連携・協働により実現します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 令和7年6月の男女共同参画週間には、ショッピングセンターでの街頭啓発、市役所と名張市立図書館すなおで啓発パネルの展示、特集展示を行いました。また、三重県内の自治体と連携した男女共同参画連携映画祭として、「そして、バトンは渡された」を上映し、男女共同参画をより身近に感じ、それぞれの個性や能力を生かして、誰もが生き生きと暮らせる社会を推進するための啓発を行いました。
- 地域の様々な分野で活躍している女性を紹介する情報誌「きらきらウーマン」の2冊目の総集編を作成し、関係機関へ配布しました。企業啓発訪問の際に、イクボス宣言をされていない企業に加盟を働きかける等の取組を行いました。（1事業所が新規加盟）
- 本市及び近隣地域の在住の方を対象に、日本語ボランティア講師養成講座を開催し、日本語ボランティア講師のサポーター登録拡充を図りました。

▶ 結果の分析・課題

- パネル展示や映画祭の開催は、多様な家族の在り方や個性の尊重を具体的に考える場となり、市民に男女共同参画について身近なものとして考えていただく機会となりました。映画祭の参加者は高齢層が中心であるため、今後はSNSによるデジタル発信を強化することにより、若年層の関心を惹きつける必要があります。
- 地域で活躍する女性をロールモデルとして紹介する冊子の作成は、市民の意識啓発に寄与しました。また、企業への直接訪問を通じたイクボス宣言の働きかけは、職場環境改善のきっかけや関心を高める重要な活動です。今後、企業にとって「イクボス宣言」によるメリットを構築する等、加盟の動機付けをより強化する必要があります。
- 増加している外国人住民への支援として、多文化共生センターでの相談、通訳サポート、翻訳サービス、日本語教室などを今後も継続して実施していく必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合	83.4%	82.2%	81.0%	81.9%	90.0%
2	男女共同参画に関する講座の参加者数 (市担当部署関連のもの)	30人	242人	187人	239人	200人→260人
3	多文化共生センター利用者数 (電話、メールを含みます。)	1,034人	1,498人	1,805人	2,074人	1,500人→2,000人

※目標値を再設定しています。

No	2025年(R7) 実績の状況
1	効果的な啓発方法の検討や研修内容の見直しを行うなど、理解促進につながる取組を進めます。
2	引き続き、参加者が興味を持つような情報発信により参加者を増やすことで、男女共同参画への意識の醸成を図ります。
3	多くの方にセンターを利用していただけるように多文化共生センターの認知度向上に向けて取り組みます。



NabiChanワールドフェスタ



日本語ボランティア講師養成講座

チャレンジ・トライ

- 「第2次名張市男女共同参画基本計画」の施策を効果的に推進するため、市民への啓発活動や研修を実施し、男女共同参画社会の実現に取り組みます。
- 外国人住民が安心して暮らし、社会参加できるように相談窓口としての多文化共生センターの周知を図るとともに、相談体制の充実に取り組みます。



この施策で目指すもの

生涯を通じて学ぶことができる環境の整備、多様な学習機会の提供及び学習成果を活用した活動の場の提供が図れるよう取組を進めます。

また、青少年を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中で、心身ともに健全にたくましく成長していけるよう、学校・家庭・地域等が連携して青少年の健全育成に取り組みます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 放課後子ども教室は、地域づくり組織を中心とした地域学校協働活動として推進し、地域で青少年の健全な育成を支える環境づくりを進めました。
- 名張市教育シンポジウムにおいて、「子どもを核とした生涯学習ネットワーク」が機能することでもたらされた「家庭・地域の教育力の向上」「持続可能な社会の創り手の育成」「子どもの社会への主体的参画」の状況、そして「まなぶ」「つどう」「むすぶ」の「いま」を報告しました。
- 図書館では、世代間交流や社会的処方意識した多彩なイベントを企画・実施し、多くの皆様にご好評をいただきました。これらの取組を通じて、誰もが気軽に集まれる、地域に開かれた図書館づくりを推進しました。

▶ 結果の分析・課題

- 地域の市民センター等は、生涯学習活動の拠点として、また地域住民の学習の場（社会教育）として機能を果たす場所でもあります。生涯学習推進協議会において生涯学習リーダーや担当者が情報交流・情報交換しながら、意識を向上し、実践できる場として充実していく必要があります。
- 自己研鑽のための講座はもちろん、市民が生涯学習により身に付けた知識・経験・技能を小中学校や地域づくり組織、市民センター等における学びの支援等に生かす仕組みを構築していく必要があります。
- 放課後子ども教室の開設については、全地域実施に向けた開設の働きかけを継続して行っています。また、子どもたちが放課後のほか、土日や長期休業日等を安全安心に過ごし、多様な体験活動や交流ができる居場所づくりに努めるとともに、地域の実情を踏まえ、地域住民等の参画を得ながら、放課後子ども教室の拡充も図る必要があります。
- 図書館の貸出冊数や来館者数の減少といった課題に対し、本を介した地域とのつながりを深め、より身近で親しみやすい図書館づくりを推進する必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	42.3%	42.9%	44.5%	43.8%	50%
2	放課後子ども教室設置数	6教室	7教室	8教室	12教室	9教室
3	市民1人当たりの年間図書貸出冊数	4.9冊	5.0冊	4.7冊	4.5冊	6.5冊

No	2025年(R7) 実績の状況
1	名張についての理解を深めるまちあるき講座や、大学と連携した講座、関係組織・関係団体と連携した講演会などを開催しました。また、教育推進シンポジウムにおいて、名張の子どもを核とした生涯学習ネットワークの進捗報告を行いました。
2	放課後子ども教室は、すべての子どもの安全安心な居場所として、また、地域の方の参画を得て、学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等を行う場として設置し、新たに4教室を開設することができました。
3	デジタル化や生活様式の変化の影響で、貸出冊数は0.2冊減となりましたが、図書館を「社会的処方の入口」と位置づけ、地域とのつながりを深める事業を推進しました。



図書館がつなぐまちの健康と人の輪
(図書館イベント)



令和7年度教育振興シンポジウム

▶ チャレンジ・トライ

- 子どもを核とした生涯学習ネットワークの構築・拡充のため講演会などを開催し、情報の発信や交換の機会を設けます。
- 図書館では、教育・健康・福祉など地域の様々な課題に対し、必要な情報・本・人をつなぎ、課題解決を支援する役割を果たすため、学校からの依頼に応じた読書活動支援や、地域イベントでの健康・福祉関連の情報提供など、ニーズに合わせた情報・本の提供を進めます。



この施策で目指すもの

“なばり農業”の実現を目指し、多彩な担い手への支援をはじめ、高付加価値化の推進等、地域との対話を基本に関係機関と連携を図り進めます。

有害鳥獣による被害防止と農業者の営農意欲の低下を抑制するため、持続可能な体制整備と有害鳥獣の捕獲・駆除活動を進めます。農林業基盤の整備とともに、農山村や農地・山林の持つ多面的機能の向上を図り、農福連携をはじめ商工業、観光、地域活動、教育、子育て等の各施策と連携し、快適で美しいむらづくりを進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 地域農業や地域の農地を次世代につなぐため、地域の皆様に地域農業の将来について話し合っただき、各地区の地域計画の策定を進めました。（令和7年度策定：1地区、策定中1地区、累計策定地区数：28地区）
- 農地等を良好に保全するため、地域において共同で実施している水路の泥上げや農道の草刈りなどの維持管理活動を支援しました。（多面的機能支払交付金活動組織：21組織、取組面積：530ha）
- 令和7年12月に、「オーガニックビレッジ宣言」を共同で行った名張市と伊賀市で、伊賀地域で環境負荷低減に取り組む、生産された農産物のブランド化に向けて、伊賀広域農産物ブランド登録制度「IGAGREEN」を立ち上げました。

▶ 結果の分析・課題

- 市内農業者の高齢化に伴う担い手不足が深刻化する中、関係機関との連携を密にしながら、農地維持や生産性向上に向け本市の状況に即応しつつ、将来を見据えた取組を進める必要があります。
- 多面的機能支払交付金事業や中山間地域等直接支払事業を継続し、本事業に積極的に取り組む組織や地域を支援し、耕作放棄地の発生を抑制することで、農山村及び農地の多面的機能の維持を図る必要があります。
- 有害鳥獣による被害防止対策は、猟友会や関係機関の協力により一定の成果を得ています。しかしながら、依然として市内の農業被害が発生していることから、今後も捕獲活動を継続するとともに、耕作者自身や地域ぐるみで新たな狩猟者を育成するなど、継続的な獣害対策の実施について周知に努める必要があります。
- 伊賀広域農産物ブランド登録制度「IGAGREEN」などを活用し、環境負荷低減に取り組む農業の生産拡大、販路拡大、消費拡大、認知度向上、農業者の所得向上、就農希望者の増加の好循環が生まれる取組を行っていく必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	認定農業者数	37人	39人	40人	38人	41人
2	名張市の農産物を消費している市民の割合 (地産地消の割合)	68.1%	66.3%	62.0%	60.3%	73.8%
3	有害鳥獣の捕獲従事者数	51人	52人	51人	44人	60人

No	2025年(R7) 実績の状況
1	令和6年度より僅かに減少したため、目標達成に向け、支援を強化していく必要があります。
2	令和6年度より数値が低下したため、「IGAGREEN」のブランド価値向上を図ること等により、一層市民への啓発が必要です。
3	捕獲従事者数が減少となったことから、捕獲従事者の確保のための取組を強化する必要があります。

▶ チャレンジ・トライ

- 鳥獣による被害防止ため、名張市猟友会の協力を得て行う有害捕獲活動を継続しつつ、捕獲の担い手不足に対応するため、「自分たちで作るものは自分たちで守る」意識の醸成に努め、集落ぐるみの鳥獣害対策に取り組む地域の増加を図ります。
- 「IGAGREEN」登録者数及びサポーター登録者数の増加、ブランディングの強化を目指した取組を進めます。



伊賀広域農産物ブランド登録制度
「IGAGREEN」



この施策で目指すもの

地球温暖化により、異常気象の発生、食料生産の低下、生態系の異変など深刻な影響が生じています。名張市では、市民・事業者・行政がごみの減量や4 Rの推進により、資源循環型社会を実践してきました。

今後、これらの取組を更に強化するとともに、一人一人が自覚を持って温室効果ガスの排出削減に向けたライフスタイルやビジネススタイルを確立し、再生可能エネルギーの取組を推進するなどにより脱炭素社会の構築を目指します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 伊賀南部環境衛生組合と連携して地域へのごみの正しい分別方法の周知啓発や分別指導の実施、小学校等での環境学習によるごみ減量意識の醸成に取り組みました。また、生ごみ減量作戦を立ち上げ、その第1弾として「ダンボールコンポストによる生ごみの堆肥化」を展開しました。
- 太陽光発電設備等設置費の補助や市庁舎のE V充電器の増設整備による再生可能エネルギーの利活用の推進に取り組みました。
- 名張市環境マネジメントシステムを活用し、市庁舎等公共施設における事務事業に関して、温室効果ガス排出量の削減に取り組みました。

▶ 結果の分析・課題

- 適正排出や分別ルールについて、引き続き様々な広報媒体による啓発などを行うとともに、外国人にとってはごみの出し方のルールが複雑で難しいことから、外国語版ごみ収集日程表の配布、ごみ分別勉強会の開催など、多文化共生社会の実現のために情報発信を継続的に行っていく必要があります。
- 家庭系ごみの排出量は県内市町で最も少ないものの、ごみの不適正排出や山林などへの不法投棄が依然として発生しているため、監視や巡回パトロールなどの抑止活動を地域とも連携しながら継続していく必要があります。
- 第三次なばり快適環境プランに基づいた省資源・省エネルギー行動を積極的に実施し、市民や事業者とともに再生可能エネルギーの利活用や脱炭素型のライフスタイルの推進に取り組む必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	1人1日当たりのごみの排出量 (※事業系を含みます。)	731.1g	689.2g	676.2g	676.5g	720.0g→659.5g
2	日常生活で省資源・省エネルギーを心掛けている市民の割合	87.4%	85.4%	81.9%	83.2%	92.0%
3	市の事務事業に係る1年間のCO ₂ 排出量	12,789t	9,831t	9,244t	7,432t	10,000t

※目標値を再設定しています。

No	2025年(R7) 実績の状況
1	市民に対して、ごみの適正排出や分別ルールの啓発などを継続して実施することで、市民のごみの減量、分別、資源化の意識向上につながり、目標達成に向けて順調に進んでいます。
2	省資源・省エネルギーの必要性、習慣化に対する意識の低下などにより、基準値を下回りましたが、引き続き第三次なばり快適環境プランに基づく環境教育、環境学習の充実などを図るとともに、家庭における省資源などの情報提供を行い、目標達成に向けて取り組みます。
3	名張市立病院の独立行政法人化により大きく減少していますが、名張市環境マネジメントシステムの継続的な運用により、引き続き、CO ₂ 排出量を目標値以内に抑えるとともに、さらなる削減に向けた取組を推進します。



環境学習（小学校）

▶ チャレンジ・トライ

- 将来にわたり持続可能なごみの適正処理を行うため、ごみ処理広域化に向けた検討を進めます。
- 2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指し、太陽光発電設備等設置費補助の継続実施や地域資源を生かした具体的な施策の検討など、市民の脱炭素に向けた行動変容、ライフスタイル変革に向けた取組を進めます。

この施策で目指すもの

土地に根付いてきた自然と共生する暮らしと、その暮らしの中に新しく誕生した市街地が、調和しながら発展してきた歴史を踏まえ、それぞれのライフステージに応える質の高い都市環境の形成と、地域特性に応じた個性を際立たせるため、地域をコンパクトに集約高密度化し、交通でつなぐことにより、「自然」、「ひと」、「まち」の関係性を更に深みのある共生へと進展させ、資源循環型の集約連携都市の形成に取り組みます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 三重県景観計画に基づく届出制度の事務を行うとともに、三重県が主催する研修や会議に参加し、景観や景観まちづくりに関する知識習得等に努めました。
- 近大高専との共同研究でまちづくりに関する資源の掘り起こしや講演会、ワークショップ等に参加しました。
- まちなか再生の拠点に位置付ける旧細川邸やなせ宿の運営体制の見直しを行うため、市民を対象にしたニーズ調査等をもとに民間事業者等とともに検討を進め、新規事業者の選定に向けて取り組みました。

▶ 結果の分析・課題

- 景観については、市全域が三重県景観計画の区域内にあり、良好な景観の維持については、本計画に基づく届出制度により一定の効果が得られています。今後は景観行政団体になることも視野に入れ、良好な景観の形成に努めます。
- 民間活力を導入した旧細川邸やなせ宿が、市内外から人を集め、かわまちづくりと連携しながらまちなかの活性化に寄与できる施設となるよう、新規運営事業者との十分な調整や連携、協力体制を構築する必要があります。
- 都市マスタープラン等の更新においては、市民の代表に検討会議に参画していただくほか、市民意識調査のアンケートや地域懇談会等でいただいたご意見を反映して策定する必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	自分が住む地域におけるまち並みなど景観や環境が良好であると感じる市民の割合	75.9%	74.8%	74.3%	74.4%	80.0%
2	1年間の都市計画等に関する市民等との協働・参画状況	6.3回	9回	8回	9回	7回→10回

※目標値を再設定しています。

No	2025年(R7) 実績の状況
1	令和6年度から微増も基準値を下回る結果が続いているため、目標値達成に向けた景観まちづくりの取組について検討が必要です。
2	令和6年度から1回増加し、基準値も上回っています。目標値達成に向け、引き続き市民等との協働・参画に取り組みます。

チャレンジ・トライ

- 近大高専との共同研究を引き続き行うほか、東京藝大や建築士会等とも連携して新たなまちづくりのイベントに取り組みます。
- 景観行政団体に向けた検討を進めるとともに、歴史的風致維持向上計画の策定に取り組みます。



まちづくりワークショップ

すすめる 消防救急体制の強化をすすめます



この施策で目指すもの

複雑・多様化する災害や高齢化により増加する救急需要に対応するため、車両や資機材、消防水利など消防施設の計画的な整備と隊員の教育訓練に取り組むとともに、消防広域化も見据えながら県及び隣接市との連携・協力を推進し、消防・救急体制の充実強化を図ります。

また、消防団や関係団体と連携しながら、防火・防災意識の高揚と応急手当の普及を推進するとともに、消防団員の減少を抑制し、地域防災力の強化を目指します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 複雑・多様化する災害に対応するため、現場指揮体制を強化し、災害対応力の向上と安全管理の徹底を図りました。
また、増加する救急需要に対応するため、電動ストレッチャーを装備した高規格救急自動車の運用を開始するとともに、日勤救急隊の体制整備を進めました。
- 消防フェスタ会場や大型物販店舗等で住宅用火災警報器の普及啓発活動を実施し、年間を通じて広報紙やSNS等で広報啓発を行った成果として、アンケート調査において普及率の向上が見られました。
- 複雑・多様化する救助事案に対応するため、クラウドファンディングを実施し、救助資機材を購入して装備の充実を図るとともに、ロープレスキュー大会の開催地誘致と出場を果たし、救助隊員の知識と技術の向上を図りました。

▶ 結果の分析・課題

- 増加する救急事案に対して、市民が安心を感じられるよう救急出場体制を強化するとともに、救急医療機関との更なる連携強化に取り組む必要があります。あわせて、救急車の適正利用や医療相談窓口の周知を図ることで、市民の不安解消に努める必要があります。
- 住宅防火への備えを更に進めるため、令和8年度から、関係部局と連携する名張市住宅防火対策推進会議を設置し、住宅用火災警報器の普及促進を強化するとともに、地震による住宅火災を防ぐため、新たに感震ブレーカーの普及促進に取り組みます。
- 令和4年1月に伊賀市と消防連携・協力に関する協定を締結したことにより、消防指令センターの共同運用をはじめ、火災や救急事案についても、柔軟で迅速な相互応援体制が構築され、市民サービスの向上に確実な成果を上げています。しかし、将来、更なる人口減少と市税収入の減少が見込まれる中、更に大きな枠組みでの広域連携について検討する必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	消防・救急活動に安心を感じている市民の割合	79.2%	78.4%	76.6%	77.6%	81.0%
2	住宅火災への備えをしている市民の割合	82.0%	81.6%	82.0%	84.6%	85.0%
3	市民等による心肺蘇生法の実施割合	50.7%	57.0%	48.9%	55.1%	60.0%

No	2025年(R7) 実績の状況
1	引き続き救急出場体制の強化と救急医療機関との更なる連携強化に取り組めます。
2	防火意識が市民の間に着実に浸透しており、目標達成に向けて、更なる広報啓発活動に取り組めます。
3	令和6年度から6.2ポイント上昇しており、救命講習の積極的な開催と通報時における適切な口頭指導の成果と分析しています。目標達成に向けて、引き続き取り組めます。



クラウドファンディングにより購入した
救助資機材



日勤救急隊の体制整備

▶ チャレンジ・トライ

- 日勤救急隊の運用開始により出場体制を強化します。あわせて、名張市立病院に設立された救急センターや三次医療機関のドクターカー・ドクターヘリとの連携を深化させ、傷病者の重症度に応じたより迅速かつ適切な搬送体制の構築を目指します。
- 消防団員の減少が著しい分団をモデルとして、退団理由となっている役員就任や各種行事への参加を免除し、災害対応と消防車等の維持管理のみを活動対象とする「支援団員制度」※を試行的に導入します。これにより、モデル分団の団員確保を図るとともに、制度の効果や問題点を検証した上で、消防団全体での本格運用を目指します。

※災害対応を中心に従事し、無理なく消防団活動を続けられる制度

すすめる

未来を見据えた社会づくりを支える適正な
土地利用をすすめます



この施策で目指すもの

本格的な人口減少社会や少子高齢化の到来を見据え、人々の営みを支える基盤となる土地の利用については、「公共の福祉」の優先を基本として、自然環境、歴史や文化、社会的な特性を活用しつつ、都市的な土地利用、農地及び森林等の適切な保全、自然公園等の保全等多様な主体の協働により、適正かつ計画的な利用や管理を進めるとともに、国の定める「土地基本方針」も踏まえ、基盤情報である地籍の明確化を進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 土地の適正な利用と保全を図るために用途地域等を定めています。これらのデータについて公開型GISによる情報提供の手法等について検討・取組を始めました。
- 立地適正化計画による居住誘導区域及び都市機能誘導区域に係る届出制度の運用を実施しました。
- 地籍調査においては、第2次名張市地籍調査事業実施計画に基づき、既存測量成果の国土調査法第19条第5項指定に取り組みました。また、箕曲Ⅰ・箕曲Ⅱ地区の調査を実施しました。

▶ 結果の分析・課題

- 都市マスタープランが20年ぶりの更新時期に来ているため、実状に即した土地利用の将来像について関係部局や関係団体と連携しながら、準備を進める必要があります。
- 「用途地域等の見直し方針」に基づき開発団地の用途地域の指定等を進めていくほか、蔵持地域の市街化が進んだ区域については、用途地域の指定だけでなく特定用途制限地域の導入なども検討していく必要があります。
- 国土強靱化計画及び第2次名張市地籍調査事業実施計画に基づき、大規模災害の発生に備えるため、関係行政機関や関係部局と連携し、災害危険箇所等重点をおいた更なる地籍整備の推進が必要です。
- 施策指標の更なる進捗を図るため、既存測量成果や公共事業測量成果の国土調査法第19条第5項指定に向けた更なる取組の推進が必要です。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	秩序ある土地利用が行われていると感じる市民の割合	52.8%	55.1%	55.7%	54.6%	55.0%→57.0%
2	地籍調査の進捗率	17%	17.8%	18.0%	18.2%	20.0%

※目標値を再設定しています。

No	2025年(R7) 実績の状況
1	令和6年度から減少したが基準値は引き続き上回っており一定の水準は維持しています。今後は目標値の達成に向け、現状の土地利用実態を改めて分析し、適正な利用の在り方について検討を進めます。
2	箕曲Ⅰ地区及び箕曲Ⅱ地区の調査を実施いたしました。調査面積は0.11km ² で、進捗率は昨年度から0.2ポイント増加の18.2%となりました。



秩序ある土地利用



地籍調査実施状況

▶ チャレンジ・トライ

○令和10年度に目標年次を迎える都市マスタープランの改定に向けて、これまでの「コンパクト・プラス・ネットワーク」に福祉の移動支援を含めた新たなコンパクトシティの考え方により、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる「持続可能なまち」の実現を目指して検討を進めます。

○改正土地基本法の主旨を踏まえ、第2次名張市地籍調査事業実施計画に基づき、土地の適正管理や所有者不明土地解消に向けて地域連携型地籍調査を実施します。また、国土調査法第19条第6項の規定に基づく既存民間測量成果の第19条第5項指定に積極的に取り組みます。

すすめる

社会変化に対応した行政改革とデジタル
改革をすすめます

この施策で目指すもの

少子高齢化や人口減少の進展に伴う社会課題に対応するため、行政・デジタル改革を進めます。

限られた資源（行政を運営するための人、モノ、カネ、情報）の中で持続可能な行政運営の実現のため、デジタル技術による行政機能の向上と市民視点に立った快適で利便性の高い行政サービスの提供を目指します。

▶ 前年度の実施内容・実績

- 公共施設の現状把握及び計画策定に向け、公共建築物劣化状況調査(R7:8 6施設)を継続実施し、基礎データの整備を進めました。また、行財政改革プランに基づき、持続可能な行財政運営に向けた取組を推進するとともに、まちづくり懇談会の開催等を通じて、市民との情報共有や意見交換を進めました。
- 職員向けにロジックモデル（施策の目的・手段・成果のつながりを整理する手法）に関する講義及び課題整理や指標設定の演習を実施し、成果を意識して業務を捉える意識の向上や、多様な視点から課題を見直す契機につなげました。
- 公民連携の取組によりDX分野の外部人材を確保し、「小中学校体育施設開放事業の利用申請システム（紙中心からkintoneを活用したシステム処理の仕組み）」の構築を進め、事務処理効率化に向けた取組を進めました。

▶ 結果の分析・課題

- 各公共施設の基礎データを基に、関係部局との調整、施設類型ごとの方向性整理を行い、学識経験者等を構成員とする検討委員会を経て、令和8年度の（仮称）公共施設再配置計画（素案）のとりまとめを進めます。
- 人口減少時代を見据え、職員一人ひとりが行財政改革を日常業務として捉え、これまでの業務チャレンジの取組も生かしながら、チャレンジを評価する組織文化の更なる醸成と、現場の改善を業務運営や事務事業の見直しへ継続的につなげていくことが重要です。
- DX推進においては、業務効率化に向けた取組が現状中心となっており、その成果を市民サービス向上に結び付けていくことが重要であるため、引き続き、創出した時間の活用による市民の利便性向上の取組を目指します。
- 人口減少下で多様化する行政需要に対応していくために、行財政改革プランに基づいて、施策の「選択と集中」や公民連携、公共施設マネジメント等の取組を進めるとともに、財政基盤の強化に向けた歳出の見直しや歳入確保の取組を推進することで、多様化する行政需要に対応していく必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	電子申請届出に対応するサービスの件数	14件	21件	22件	24件	35件
2	行政サービスの質や利便性について満足していると 感じる市民の割合	61.4%	64.1%	60.2%	62.2%	65.0%

No	2025年(R7) 実績の状況
1	「入札」及び「災害弔慰金支給申請」のオンライン化に加え、ぴったりサービスを活用した待機登録(年度途中からの保育申込み)のオンライン化、またデジタルツールを活用した小・中学校体育施設開放事業の利用申請(kintone)や、家屋調査の日時調整(L o G o フォーム)の取組を進めました(※)。
2	令和6年度の低下傾向から持ち直しが見られる一方で、目標値65.0%には届いておらず、行政サービスの質や利便性向上を十分に実感できている状況にはありません。引き続き、市民にとって行政サービスが分かりやすく、利用しやすいものとなるよう努めていく必要があります。

(※)設定指標の対象サービス件数(「入札」及び「災害弔慰金支給申請」)としては、2件を件数としてカウント



D X 推進に係る人材育成研修



外部人材と連携した申請システム構築

▶ チャレンジ・トライ

- 地域活性化起業人制度を活用して外部人材を確保し、各室への伴走支援を通じて、kintone等のデジタルツールを自ら活用できるD X人材の育成に取り組むとともに、住民サービス及び庁内業務の生産性向上を図ります。
- 生成A Iを、今後の仕事の進め方や人材育成の在り方を考えるテーマとして、部局を越えた職員が学び合い、対話する未来志向型の取組(小さな実践ラボ)を試行的に実施します。



すすめる 持続可能な財政運営をすすめます

この施策で目指すもの

健全な財政運営を行うため、基金の取崩しや赤字債の借入に頼らず、歳入に見合った予算編成を原則とし、財政調整基金の計画的な積立てや市債残高の圧縮に取り組み、社会経済動向等に左右されない安定した行政サービスを提供できる持続可能な財政運営を進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 公共施設・インフラ改修更新については、緊急性、重要度、稼働状況等により、優先順位付けを行い予算計上をすることで、新規市債発行額を当年度元金償還額以内とする方針を遵守し、公債費負担を抑制しました。
- ふるさと納税やクラウドファンディング等の財源確保の取組を進めました。また、令和7年度は、今後5年間に集中する公共施設の改修等の財源に対応するため、公共施設基金への積立てを行いました。
- 令和8年度当初予算編成では、「名張市行財政改革プラン」に基づき、令和7年度当初予算に反映した継続取組に加え、新たな歳入確保、歳出削減の取組効果額3億2,500万円を反映しました。

▶ 結果の分析・課題

- 「財政の健全化」の定義付けや財政指標に係る具体の目標設定を行うことで、中長期的な観点での財政構造の健全化を図る必要があります。
- 中期的な財政状況の「可視化」と分かりやすい財政・予算情報の発信が求められています。本市の財政状況について、市民や議会、職員に分かりやすくお知らせしていくとともに、決算、行政評価から予算編成に至る過程の“見える化”を図っていく必要があります。
- 予算規模の大きい普通建設事業の正確な把握と中期財政試算へ計上を行うなど、中長期的な公共施設・インフラの整備更新内容の「可視化」を図る必要があります。



▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	市債残高 (臨時財政対策債を除きます。)	197億7,800万円	189億6,200万円	188億7,800万円	183億7,700万円	170億1,600万円
2	将来負担比率	161.6%	130.6%	125.8%	125.7%	139.0%

No	2025年(R7) 実績の状況
1	中期財政計画－令和6年度ローリング版－策定の際、投資事業については、安全性、緊急性などを鑑み、事業の縮小や延伸、また平準化を行うことにより、令和7年度当初予算編成時、市債発行額を抑制しました。
2	市立病院の負債額等負担見込額が皆増となったものの、将来の負担を控除する財源としての基金残高が増加したことや、市債の償還が進んだことにより、令和6年と比較して0.1ポイント改善しました。

▶ チャレンジ・トライ

- 行財政改革プランに掲げる歳入確保及び歳出削減の取組を確実に推進することにより、中期財政計画の計画期間中に見込まれる単年度赤字額を抑制し、財政の健全化を図ります。
- 令和8年度における補正予算の編成に当たっては、国県補助金などの財源確保に努めるとともに、経費の削減や合理化を図りながら効率・効果的な予算執行を促します。



この施策で目指すもの

健康寿命の延伸を図り、市民が住み慣れた地域で自立した社会生活を営むことを目指し、生活習慣の改善や食育等の推進により、社会全体で支え合いながら、市民が主体的に健康づくりに取り組むための環境整備や仕組みづくりを進めます。

▶ 前年度の実施内容・実績

- 地域づくり組織と協働して市民センター等で健（検）診を実施し、受診しやすい環境を整備しました。また、市公式SNSや事業所等にポスター掲示の協力を得て情報発信を行い、休日や託児付きの検診、市ホームページからの申込により若い世代が受診しやすい環境を整備しました。
- フットケアは歩行困難や転倒・重度の足病変を予防し、自立した生活を維持するために重要であり、地域への普及啓発を図るため、まちじゅう元気！！リーダーを対象にフットケア研修を開催しました。

▶ 結果の分析・課題

- 健康寿命の延伸のために、急増する後期高齢者を含むあらゆる世代が取り組みやすく、継続できる仕掛けが必要です。
- 地域づくり組織、まちじゅう元気!!リーダー、食ボランティア等と協働し、生活習慣病及びフレイル予防に取り組む必要があります。
- 特定保健指導対象者については顕著な増加はみられませんが、特定保健指導実施率が低下しており、生活習慣病予防・重症化予防に更に力を入れる必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合	81.7%	80.0%	81.1%	83.3%	85.0%
2	特定健診（国保）受診率	44.0%	42.6%	43.9%	43.4%	60.0%
3	過去1年間に歯科検診を受診した市民の割合	62.7%	62.3%	65.9%	66.3%	65.0%
4	朝食を食べている児童・生徒の割合	95.4% 93.0%	95.1% 92.1%	91.9% 93.3%	91.3% 92.3%	97.0% 97.0%

※No.4については、上段が児童、下段が生徒の数値です。

No	2025年(R7) 実績の状況
1	目標値に到達していないため、引き続き健康づくりや生活習慣病及びフレイル予防に取り組みます。
2	若い世代の特定健診受診率が低いとため、受診しやすい健診環境の整備に取り組みます。
3	目標を達成していますが、引き続きオーラルフレイル予防や歯科健（検）診受診の重要性についての周知に取り組みます。
4	令和6年度より減少しており、学校や地域等と協力し「早寝早起き朝ごはん」の運動等を推進します。



まちじゅう元気!!リーダーフォローアップ研修
「フットケア研修会」

▶ チャレンジ・トライ

○市民の健康意識を高め、健康づくりの習慣化に向けた取組として「2026★名張ケンコー！マイレージ」を実施します。より多くの市民が楽しみながら健康づくりに取り組めるよう企業等と連携を図り、環境を整えます。

○働く世代の生活習慣予防や健康づくりのため、企業と連携した啓発を図ります。



この施策で目指すもの

市民が安心して適切な医療を受けることができるよう、伊賀地域をはじめとする圏域内の関係機関との連携強化や機能分化を進めます。

また、名張市立病院の医療体制の維持・充実に取り組み、安定した地域医療体制の整備を進めるとともに、平時から新興感染症の感染拡大時などに備えた体制整備を進めます。

▶ 前年度の実施内容・実績

- 県や伊賀市と連携し、圏域内の周産期医療・二次救急医療等の医療体制の確保に向けて取組を進めました。
- 心身の心配ごとを24時間365日医療従事者に電話相談できる「救急・健康相談ダイヤル24」を導入し、市民の救急医療や健康に対する不安の緩和するとともに、救急車の適正利用を図りました。
- 名張市立病院の地方独立行政法人設立（令和7年10月）に向けて、円滑に業務移行し、安定的に医療を提供できる体制整備のための支援を行いました。

▶ 結果の分析・課題

- 医療体制に満足している市民の割合が改善しない原因として、市内に分娩施設がなくなったことなどが影響していると考えられるため、安心して産み育てられる施策の充実と周産期医療体制の整備に取り組む必要があります。
- 応急診療所の診療時間等の見直しに伴う一次救急の体制を補完するため、救急・相談ダイヤルを導入しました。より多くの市民に活用していただけるよう、啓発に努め利用促進を図ります。
- 市立病院の経営健全化に向け、本市が定めた目標に基づく計画達成に向けた取組の評価を確認しながら、必要な財政的支援、医師・看護師確保への協力を行います。また、県などと連携しながら伊賀地域の医療体制の維持に向けた検討をしていく必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	地域医療機関（開業医や公立病院等）での現在の医療体制に満足している市民の割合	59.9%	59.6%	50.9%	51.9%	63%
2	かかりつけ医を決めている人の割合	73.7%	76.4%	72.9%	75.4%	85%
3	地域医療機関などから市立病院への1か月の紹介件数	497件	522件	503件	459件	600件
4	市立病院から地域医療機関への1か月の紹介件数	521件	473件	463件	420件	600件

No	2025年(R7) 実績の状況
1	令和6年度に分娩施設がなくなったことや開業医療機関の減少などにより、現在の医療体制への満足度は十分とはいえない状況です。
2	かかりつけ医を持つ市民の割合は、前年度より2.5ポイント増加していますが、横ばい状態です。引き続き啓発に取り組めます。
3	常勤医師の退職やMRI機器の入れ替えによる検査受け入れ停止期間の影響で紹介数は減少しています。新たな医師派遣、専門外来の拡充によって、紹介患者の確保に努めます。
4	紹介患者の減少に伴って減少しています。

▶ チャレンジ・トライ

○地方独立行政法人化した名張市立病院について、市民に信頼される病院の体制整備を支援するとともに、伊賀地域の二次救急医療体制維持のため、伊賀市や関係機関等との連携強化や相互補完できる体制整備に取り組めます。

○市民の医療に対する不安を軽減するため、県や伊賀市と連携し、圏域内の周産期医療体制の確保や医師の偏在化対策に取り組めます。

新張市にお住まいの皆様へ
2025年4月1日から、
「伊賀市・名張市・安曇野市・亀山町・山本町・亀山町・亀山町・亀山町」に救急・健康相談ダイヤル24が設置されます。

救急・健康相談ダイヤル24

このダイヤルは、24時間年中無休で、119番と併用してご利用いただけます。

**24時間
年中無休**

0120-4199-22

※緊急時には119番に連絡してください。

■救急・健康相談ダイヤル24のサービス内容

- 救急・健康相談ダイヤル24は、24時間年中無休で、119番と併用してご利用いただけます。
- 救急・健康相談ダイヤル24は、24時間年中無休で、119番と併用してご利用いただけます。
- 救急・健康相談ダイヤル24は、24時間年中無休で、119番と併用してご利用いただけます。

■救急・健康相談ダイヤル24のサービス内容

- 救急・健康相談ダイヤル24は、24時間年中無休で、119番と併用してご利用いただけます。
- 救急・健康相談ダイヤル24は、24時間年中無休で、119番と併用してご利用いただけます。
- 救急・健康相談ダイヤル24は、24時間年中無休で、119番と併用してご利用いただけます。

救急・健康相談ダイヤル24



この施策で目指すもの

高齢者が慣れ親しんだ地域で、いつまでも生き生きと、自分らしく日常生活を営むことができるよう、福祉サービスや介護保険サービスの充実を図り、高齢者が地域で安全で安心して暮らすことができる生活の基盤を支えます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 在宅医療・介護連携推進事業では、医療、福祉、保健従事者など関係職種が参加する多職種連携研修を実施し、在宅医療の推進とネットワークの構築に努めました。
- 認知症をもつ本人が大切にしたいこと（マイクロハピネス）に着目した「可能性指向」のケアを学ぶ研修を認知症の方への支援に関わる専門職等（ケアマネジャー、保健師、まちの保健室職員等）や見守り活動に取り組む民間事業所を対象に実施しました。また、本人や家族、支援者等の思いや声を聴く活動を行い、動画資料を作成しました。
- 民間事業者との連携による魅力的な介護予防事業による市民参加の促進を図り、5つの日常生活圏域における介護予防の通いの場づくりに取り組みました。また、委託事業者を対象に移動手段を含めた介護予防（フレイル対策）を進めるための課題共有やアイデア出しワークショップを実施しました。

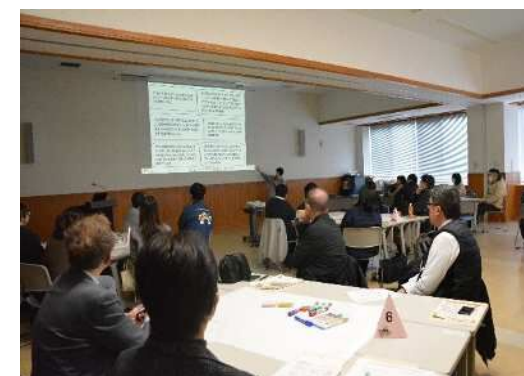
▶ 結果の分析・課題

- 在宅医療・介護連携の推進には、市民への啓発や実務従事者のスキルや意欲の向上を一層図っていく必要があります。
- 認知症をもつ本人の声を地域に届け、認知症への理解を深め、その人らしく安心して暮らせるまちづくりに向け、専門職のみならず、地域づくり組織、民生委員・児童委員、民間事業所などさまざまな主体との連携・実践がますます重要となります。
- 今後は高齢者の移動手段を念頭においた介護予防事業の展開がより一層重要となり、民間事業者間の連携を促進させる環境整備や歩いて通える「通いの場」の形成に取り組む必要があります。
- 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、高齢者がそれぞれに自立した日常生活を営むことができるよう支援することや、介護予防や重度化防止、健康寿命の延伸に向けて、まちじゅう元気リーダー等が各地域で活動できる体制整備を推進する必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	日常生活の中で生きがいを感じている高齢者の割合	75.8%	76.4%	80.6%	82.7%	81.0%
2	認知症サポーターの養成数【延べ人数】	11,354人	13,010人	13,411人	14,388人	15,000人

No	2025年(R7) 実績の状況
1	高齢者の生きがいや社会参加、健康づくりに向けた取組等を、各地域の高齢者サロンや関係機関等と連携して推進しました。
2	養成講座のバージョンアップを図りながら取組を進めました。



マイクロハピネス研修



介護予防事業 事業者交流会

▶ チャレンジ・トライ

- 「可能性指向」のケアの考えを盛り込んだ認知症施策推進計画策定を進め、認知症の本人や家族への早期からの支援等に取り組むチームオレンジの立ち上げに向けた活動を推進します。
- 引き続き民間事業者との連携で進める介護予防事業の通いの場づくりに取り組み、高齢者の社会参加支援促進に向け、成果連動型民間委託方式(PFS)に取り組めます。
- 認知症高齢者や障害者など判断能力が不十分な方の地域生活を支えるための体制整備と、成年後見制度利用促進のための取組を推進します。また、身寄りのない高齢者等への支援体制の強化に取り組めます。



この施策で目指すもの

障害者が地域で自立した生活を送れるよう、農福連携の取組や就労支援、障害者の理解促進に向けた取組を進めます。複雑化、多様化するニーズに対し、分野を越えた様々な機関との連携により、支援の充実を図り、障害者を含めた様々な人が生きがいを持って社会参加ができる仕組みづくりを進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 第六次名張市障害者福祉計画や第7期名張市障害福祉計画に基づき、障害者の自立及び社会参加の支援等を推進しました。
- 障害者の就労支援においては、障害者人材センターの直接的な取組から16人が一般就労へつながり、就労継続支援A型において8人が雇用契約を結ぶことができました。
- 障害がある人もない人もともに暮らしやすいまちを目指し、障害及び障害者理解を深めるための参加型啓発イベント等を開催し、一般市民に向けた障害者理解の促進に取り組みました。

▶ 結果の分析・課題

- 障害福祉計画の目標達成に掲げる「福祉施設の入所者の地域生活への移行」は、想定を上回る施設入所のニーズがあるなどの課題があります。
- 複雑化する多様なニーズに関して、現行法令では対応が困難な事例も多く、相談員の個々のスキルアップや関係機関との横断的な連携がより一層求められています。
- 障害者・高齢者・ひきこもり等の様々な人が生きがいを持って社会参加ができる仕組みとして農福連携の取組や多様な柔軟な雇用の形を推進していく必要があります。
- 引き続き、障害、障害者への理解の促進や共生社会に向けた様々な啓発に取り組む必要があります。

取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	地域で自立した生活につながった障害者の数 【延べ人数】	5人	6人 (6人)	20人 (14人)	41人 (21人)	25人→50人
2	一般就労につながった障害者の数【延べ人数】	12人	13人 (13人)	31人 (18人)	47人 (16人)	60人

※下段の（）内の数字は、単年度の実績値です。
※目標値を再設定しています。

No	2025年(R7) 実績の状況
1	精神病院から14人が地域生活へ移行できました。 福祉サービスの利用者7人（うち障害児入所施設からグループホームへの移行2人）が地域生活へ移行できました。
2	障害者人材センターの直接的な取組から、福祉サービス利用者から6人（就労継続支援B型3人、A型3人）、福祉サービス利用以外（一般相談）10人が一般就労につながりました。



名張市めばえファームでの農福連携の取組

チャレンジ・トライ

- 障害者の地域での自立した生活を支援するため、活躍する場の提供や支援者の育成、障害者の個性に応じた就労支援とその後の就労継続・就労定着の支援を進めます。
- 自立支援協議会等での研修会などを通じて個々の相談員のスキルアップを図るとともに、他機関連携と横断的な対応によりニーズの多様化に対応して支援の充実を図ります。


参加型啓発事業
(ステージ樽太鼓)



この施策で目指すもの

将来にわたって良質な水道サービスの提供を続けていくため「第2次名張市水道ビジョン」に基づき、老朽化した水道施設の更新・改良を進めるとともに耐震性の向上を図るなど、災害に強い水道施設を整備するほか、水質管理体制の充実により、安定的に安心して飲める水道水を供給します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 県道赤目滝線、県道名張青山線、桔梗が丘地区等の各地区の道路下に埋設されている老朽管を合わせて約9.2kmの管路更新を行い、耐震化を図りました。
- カビ臭濃度の水質検査を法定回数を上回る頻度で実施し、検査結果を浄水処理工程にフィードバックすることで、濃度を3ng/L以下に抑えることができました。
- 中長期的な視点に立った経営の基本計画となる水道事業経営戦略に基づき、管路の耐震化事業等の財源確保を図るとともに、財政計画の更新を行いました。

▶ 結果の分析・課題

- 経年劣化による老朽管が今後更に増加していく中で、昭和55年に布設した管路は全体の12.5%を占めており、急速な更新需要が課題となっています。
- 安全・安心な水を安定して供給するためには、継続的な水質管理に加え、水道使用量の減少に応じた浄水場の運転方法の見直しが必要です。
- 人口減少や節水技術の進展により水需要が減少し、料金収入の減少傾向に加え、昨今の原油価格・物価高騰等の外部要因により水道事業を取り巻く経営環境は、ますます困難な状況となっています。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	上水道サービスに満足している市民の割合	77.1%	80.4%	82.6%	81.5%	79.1%→83.0%
2	水道水のおいしさ（におい）に関する指標 【カビ臭濃度】※	4 ng/L	3 ng/L	3 ng/L	3 ng/L	3 ng/L以下
3	基幹管路における耐震管全体の長さ	10,371m	11,488m	11,614m	11,614m	11,473m

※カビ臭濃度の国の水質基準は10 ng/Lです。1 ng（ナノグラム）は10億分の1 g（グラム）

※目標値を再設定しています。

No	2025年(R7) 実績の状況
1	目標の達成に向け、引き続き満足度の向上に取り組めます。
2	本市独自の目標値を達成しました（国の水質基準は10 ng/L）。引き続き、水質の維持向上に取り組めます。
3	基幹管路における実績はありませんが、管路の耐震化を進めるため県道赤目滝線などその他の管路において管路更新工事を実施しました。（L=9.2 km）



管路更新工事



水質検査の様子

▶ チャレンジ・トライ

- 水道ビジョン並びに、令和7年度に実施したAIによる管路劣化診断を基に更新計画を見直し、老朽化施設の更新・耐震化に取り組むとともに、情報共有システムや遠隔臨場等のDX導入により、将来的な投資の抑制や効率化を図ります。
- 経営戦略の実践と増大する施設更新費用の財源確保について、上下水道事業運営審議会により検討を行い、持続可能な事業運営に取り組めます。



この施策で目指すもの

生涯を通して自主的にライフスタイルに応じたスポーツ・レクリエーション活動に親しみ、健康で、はつらつとした暮らしを営むことができる環境をつくるため、スポーツ関係団体や地域との連携を密にし、生涯スポーツ社会の実現を目指します。

そして、利用者のニーズを把握しながら、ニュースポーツの普及やイベントの開催、スポーツ・レクリエーション施設の整備について計画的に進めていきます。

また、スポーツ技術の向上や競技スポーツ人口の拡大を図るため、各種大会の開催や指導者の育成などに努めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 令和7年度末に名張市スポーツ推進計画の計画期間が満了することから、本市のスポーツ振興を総合的かつ計画的に推進するため、第2次名張市スポーツ推進計画を策定しました。
- スポーツ関連団体と連携し、市民がスポーツ・レクリエーションに親しめるようイベントや大会等を開催しました。
また、学校体育施設等の計画開放については、市内14小学校において従来の開放時間帯に土曜日午前を追加し、利用機会の拡充を図るとともに、利用者の利便性向上が図れるようk i n t o n eを活用し、二次元コードを活用した利用実績報告が行えるよう新たなシステムの構築（令和8年6月運用開始）を行いました。
- 名張市行財政改革プランに基づき、受益者負担の適正化を図る観点等から使用料を見直し、令和8年4月からの体育施設の使用料を改定しました。

▶ 結果の分析・課題

- 市民がライフスタイルに応じてスポーツ・レクリエーション活動に親しむことができるよう、各種イベントの開催や周知啓発に取り組み、誰もがスポーツを楽しめる環境をととのえる必要があります。
- 老朽化した体育施設について、指定管理者制度による施設の円滑な運営、利用者へのサービス向上を図ることや、施設の安全対策及び長寿命化を図る必要があります。
- 市民プールをはじめ休止している施設については、引き続き、市全体の公共施設の整備等の方針を踏まえ、取組を検討していく必要があります。
- 「ホッケーのまち なばり」の推進に当たり、更なる競技の普及啓発をはじめ、ホッケー競技を通じた地域の活性化に取り組む必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	週に1回以上スポーツに親しんでいる市民の割合	41.5%	40.5%	38.2%	36.4%	48.0%
2	市民1人当たりの年間体育施設利用回数	3.8回	4.8回	4.8回	5.1回	6回
3	総合型地域スポーツクラブの認定団体数	5団体	5団体	6団体	6団体	7団体

No	2025年(R7) 実績の状況
1	「スポーツの日」に合わせ親子で楽しめるレクリエーション体験や、ウォーキングイベント、種目協会による普及教室などを開催し、スポーツに親しむ機会の提供に努めるとともに多くの参加者に楽しんでもいただきましたが、スポーツの日常化に向けた足掛かりになるまでには至りませんでした。
2	安全・安心な体育施設の利用環境を確保するため、老朽状況や緊急性、優先度などを踏まえ、計画的に改修・修繕を実施しました。また、施設提供の継続に努めるとともに、指定管理者による自主事業の拡充を図り、体育施設の有効活用を推進しました。
3	名張市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会を開催し、意見交換を図るとともに、総合型地域スポーツクラブの活動やイベント情報の発信について支援しました。



みんなで歩こうおきつも名張
青蓮寺ダム湖畔ウォーキング



第19回名張ひなち湖マラソン大会

▶ チャレンジ・トライ

○メイハンフィールド（市民陸上競技場）4種ライト公認更新改修工事の財源について、クラウドファンディングや企業版ふるさと納税を活用し、財源の確保に努めます。

○スポーツ関連団体等と連携し、身体を動かす楽しさを実感できる体験型イベントの開催や、多様なスポーツに触れる機会を創出し、だれもがスポーツに親しめる環境づくりとスポーツ人口の裾野拡大に努めます。



この施策で目指すもの

身近にある都市公園・親水公園等の適切な維持管理、住宅団地の緑地の機能である緑空間の創出を推進し、快適な憩いの空間確保に取り組むとともに、地域づくり組織をはじめ、市内のボランティア団体などの多様な主体と連携・協力し、適切な公園施設等の維持管理を進めます。

また、ユニバーサルデザインの理念に基づき、誰もが安心して利用できる都市公園の整備を目指します。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 公園・緑地の維持管理について、地域づくり組織やボランティア団体等に公園・緑地の管理運営委託を実施しました。
(市内公園数165箇所のうち131箇所)
- 公園施設長寿命化計画に基づき、公園の施設更新を実施しました。
 - ・令和6年度補正分 5公園(6施設)
 - ・令和7年度実績 2公園(2施設の内1施設インクルーシブ遊具)
- 都市公園の在り方について、各地域づくり組織へアンケート調査を依頼しました。

▶ 結果の分析・課題

- 公園・緑地等の維持管理は、地域づくり組織等の団体に管理運営委託を行っていますが、地域の高齢化等により担い手不足の地域も多いことから、現状の質や量を維持することが困難な状況にあります。
- 公園施設については、公園施設保守点検及び老朽化している遊具の更新を実施していますが、誰もが利用できるインクルーシブ遊具の導入検討も行い、地域のつながりづくりのための公園整備を進めます。
- 公園利用者や緑地等の近接家屋の安全・安心確保するため、倒木の恐れのある危険木の点検や伐採が必要です。
- 利用頻度の少ない公園について、公園機能の再編・集約化等について地域と相談しながら多様な世代が集い、憩う交流の場として形成していけるような環境の整備を進めます。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	水辺や緑とのふれあいに満足している市民の割合	78.3%	75.5%	77.9%	78.8%	80.0%
2	市内の公園の内、地域づくり組織等が維持管理をしている割合	81.2%	82.4%	79.4%	79.4%	85.0%

No	2025年(R7) 実績の状況
1	目標値を下回ったものの、上昇基調で推移していることから、引続き目標達成に向けて適正な公園管理に取り組みます。
2	地域づくり組織等が公園の維持管理に取り組みやすいような環境整備のほか、既存公園の在り方も含めて検討します。



公園の維持管理



インクルーシブ遊具 設置事例

▶ チャレンジ・トライ

- 補助事業を活用しインクルーシブ遊具の整備や既存遊具の更新を進め、市民満足度の向上を図ります。
- 地域づくり組織からのアンケート調査結果を基に、将来的な公園の整備方針についての検討を行います。



この施策で目指すもの

災害に強い住宅、高齢者や障害者が暮らしやすい住宅、子育て世帯が移住定住できる住宅など、住宅の「質」の向上を目指すために、住宅の耐震化やリフォームなどによる性能改善及び有効活用を推進するとともに、住宅確保要配慮者のための住宅を確保し、誰もが安全で安心して快適に住み続けられるよう、少子高齢化社会に対応した住環境を整備します。

▶ 前年度の実施内容・実績

- 旧耐震制度により建築された木造住宅の耐震の必要性や重要性について、所有者にダイレクトメールの送付をはじめ、様々な広報媒体を活用した周知により、耐震診断22件、耐震補強工事1件の補助を実施しました。
- 空き家バンク制度の活用により、空き家等の利活用や流通、移住促進等に寄与しました。また、市内の管理不全空き家に対して、所有者等へ文書の指導等実施し、市外の所有者等へ向けた「ふるさと納税」を活用した空家等適正管理を実施しました。
- 生活困窮者等に対し名張市社会福祉協議会と連携し、生活相談会（居住支援）を実施しました。また、空き家の利活用促進のための相談会のイベントと共同開催することにより、相談者に専門家とのマッチング機会を創出しました。

▶ 結果の分析・課題

- 木造住宅の耐震診断後の結果、補強が必要な住宅が多く見られます。耐震化を進めるため、低コスト工法による補強工事の周知を図るとともに、低価格で実施できる耐震シェルターを設置補助の活用を促進し、住宅の安全確保に取り組む必要があります。
- 空き家の利活用促進のため、名張市すまいの活用相談会等のイベントを通じ、参加者のニーズと空き家バンク登録物件とのマッチングに繋がるよう関係機関との連携を強化する必要があります。また、管理不全の空家等の対策として、周辺の住民等が安全で安心して住み続けられるよう、引き続き所有者等へ指導等を行ってまいります。所有者等の家庭的や経済的な状況に応じた対応も必要です。
- 住宅入居希望者に民間賃貸セーフティネット住宅の情報提供を行いながら、引き続き、既存の市営住宅の募集を中心に住宅確保に取り組めます。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	現在の住環境について、生涯、安心して快適に暮らすことができると思う市民の割合	63.4%	63.7%	61.4%	60.0%	65%
2	1981（昭和56）年以前建築の木造住宅耐震診断受診率	24.1%	26.3%	27.5%	28.9%	30%
3	空き家バンク登録物件における1年間の成約数	27件	19件	19件	11件	32件

No	2025年(R7) 実績の状況
1	近年の人口減少や少子高齢化により、居住や使用がなされていない空家等が年々増加していることから、空き家の利活用及び移住促進等などに取り組みました。
2	木造住宅の耐震化を推進するため、目標達成に向け、引き続き取り組んでいきます。
3	空き家バンクに物件を登録するには、空き家であることが条件です。長期間放置された空き家は利活用が困難化する傾向にあり、今後も成約数の停滞が懸念されるため、早期の流通促進に繋げていけるよう、関係機関と連携していきます。



名張市すまいの活用相談会
(特別公演)



生活相談会（居住支援）

▶ チャレンジ・トライ

- 高齢者等を対象に、管理不全空家等になることを未然に防ぐ仕組みを提供する「（仮称）なばりすみかえバンク」の相談体制を令和7年度に指定した名張市空家等管理活用支援法人与連携し、構築を進めます。
- 市内15の地域や不動産事業者等の関係機関との更なる連携に加え、名張市空家等管理活用支援法人与空き家等の利活用や流通、移住促進等を加速させるために、遠方の利用者でも簡単に空き家バンクの利用者登録をインターネットで完結できる仕組みの導入を進めます。



この施策で目指すもの

快適な生活環境の形成と河川等の水質保全のために、名張市下水道マスタープランに基づき、公共下水道の新規整備や住宅地污水处理施設の接続移管をはじめ、地域の状況に応じた合理的な整備手法による下水道事業を進めます。

また、各污水处理施設の適正な維持管理や持続的な事業管理に取り組みます。

▶ 前年度の実施内容・実績

- 公共下水道中央処理区域内にある未整備地の整備促進や、美旗地域への区域拡大整備工事を進めるとともに、中央浄化センターにおいては水処理施設増設事業に取り組みました。
- ストックマネジメント計画等に基づき、各処理区の公共下水道施設の更新・改築に取り組みました。また、管路において腐食する恐れが大きい箇所についてカメラによる劣化調査を行いました。
- 下水道事業経営戦略に基づき、国の補助金を活用し、財源確保を図り、中央浄化センターの増設事業などの事業を推進しました。

▶ 結果の分析・課題

- 令和8年度は、社会資本総合整備事業において国予算の配当率が90%程度となり、概ね計画に沿った整備を行える状況となりました。しかし、令和7年度までの配当減少に伴う事業量の減少分においては、令和9年度以降の整備計画の見直しを図り、取組を進める必要があります。下水道で快適な住環境をととのえるため、減少傾向である人口の将来予測を踏まえ、処理施設の統廃合や未着手地域における下水道整備手法等の見直しを行う必要があります。
- 下水道施設の耐震化や老朽化対策に取り組み、あわせて全体的な処理区域におけるダウンサイジングや再編・統廃合について検討を行うことが必要です。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	生活排水を適切に処理する環境が整えられていると思う市民の割合	80.5%	83.0%	81.5%	83.2%	82.4%
2	公共下水道等を利用できる市民の割合	70.8%	70.4%	71.6%	71.6%	75.6%
3	下水道の処理区域内で実際に下水道に接続している人口の割合	90.1%	90.9%	90.4%	90.1%	90.8%

No	2025年(R7) 実績の状況
1	引き続き適切な汚水処理の環境整備に取り組めます。
2	公共下水道整備により利用区域が拡大しましたが、人口減少に伴い令和6年度と同様の数値となりました。
3	利用区域内の人口減少により目標値を下回る結果となりました。



管路更新工事



中央浄化センター増設工事

▶ チャレンジ・トライ

○事業実施において、国予算の確保につながる様々な下水道事業メニューの活用について検討していきます。

○人口減少等に伴う使用料減収が見込まれる中、国・県及び近隣市町村との情報共有とともに、財源確保や施設管理手法の検討などを行い、持続可能な事業運営に取り組めます。



この施策で目指すもの

人権尊重のまちの実現に向けて、全ての分野において一人一人が互いの個性や価値観の違いを認め合い、誰もが自己決定や自己実現を妨げられることなく、共に支え合い、助け合いながら、自分らしく生き生きと暮らせるよう、差別をなくす取組を進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 人権週間ふれ愛コンサートを2部構成で開催し、第1部は人権作品の表彰と人権作文・メッセージの朗読・ピースメッセージャーによる平和メッセージ発表、第2部ではトーク&コンサートを行い、互いの人権を尊重しあうことの大切さについて啓発を行いました。
- 人権ワークショップ課題別講座、人権相談力アップ研修、人権啓発企業研修会、市民文化講座を実施し、啓発、研修の充実に努めました。
- 人権教育主事や社会同和教育指導員を人権学習会や、市内の教育機関における人権・同和教育指導案検討会議、中学校区人権教育推進協議会に派遣し、人権・同和教育の推進に取り組みました。

▶ 結果の分析・課題

- 名張市人権センターや名張市人権・同和教育推進協議会と綿密な連携体制を整備し、情報共有を行うとともに、広報、啓発、周知、情報発信の充実に図り、あらゆる差別の解消に向けた取組を進める必要があります。
- 継続して人権教育主事や社会同和教育指導員の派遣による、人権教育・啓発の推進を図っていく必要があります。
- インターネットやSNS上における差別書き込みについてのモニタリングを継続するとともに、今後も部落問題をはじめとするあらゆる差別の解消に向けて、自分事として捉えられるような人権教育・啓発に取り組む必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	部落差別をはじめとするあらゆる差別を解消するため、自らができることを考え取り組みたいと思っている市民の割合	68.5%	64.4%	63.3%	61.2%	72.5%
2	人権に関する講座の参加者数（市担当部署関連のもの）	258人	418人	421人	375人	458人

No	2025年(R7) 実績の状況
1	あらゆる差別の解消に向けて、自分事と捉えてもらえるよう、年齢層に応じた効果的なアプローチを行います。
2	講座の周知徹底を図ることはもとより、企画立案においては、幅広い市民の方が関心を持ちやすいテーマ設定や演目の検討を行い、講座への参加を積極的に呼びかけるなど、引き続き目標達成に向けて魅力ある講座に取り組みます。

▶ チャレンジ・トライ

- 「ハラスメント撲滅宣言なばり」の趣旨を広く周知し、誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる社会の実現のため、市内企業訪問を通じて賛同団体・企業の拡大を図ります。
- 人権を取り巻く社会情勢の変化や新たな課題に対応するため、関係法令との整合性を図りつつ、名張市における部落差別をはじめあらゆる差別の撤廃に関する条例改正に向けた検討を実施します。



人権週間記念行事ふれ愛コンサート
(第1部：人権作品の表彰式と朗読)

まもる

犯罪や交通事故等からまもります



この施策で目指すもの

警察や各地域で行われている防犯・交通安全の取組とも連携し、様々な主体による地域ぐるみの見守りの目が行き届いている環境づくりに努め、子どもや高齢者など全ての地域住民を犯罪や交通事故などから守り、安全に住み続けられるまちづくりを進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 市民からの消費生活相談について、相談員2人を配置し対応するとともに、特殊詐欺等の未然防止対策としてイベント等での啓発、出前トーク、市公式LINE等を活用した広報・啓発による注意喚起を実施しました。
- 生活安全推進協議会交通安全部会委員による定期的な街頭指導活動により、児童の通学時の交通安全見守りを実施し、交通安全意識の向上、交通事故防止に取り組みました。

▶ 結果の分析・課題

- SNS型特殊詐欺等は被害件数、被害額ともに増加している状況にあることから、特殊詐欺等を未然に防止するため、広報・啓発を引き続き強化する必要があります。
- 令和7年中の市内の交通事故死者数は5人、総事故件数は1,832件となっており、令和6年中と比較し交通死者数は4人、事故件数は72件減少しました。引き続き交通安全啓発を通じ交通安全啓発意識の高揚を図ります。
- 通学路における交通安全施設の補修・修繕箇所は、名張市通学路交通安全プログラムに基づく合同点検により関係機関が連携し優先順に取り組んでいます。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	犯罪に対して不安感を持っている市民の割合	56.2%	40.3%	42.9%	45.9%	53.5→40.0%
2	交通安全啓発活動等への参加人数	620人	691人	1,046人	1,485人	900人

No	2025年(R7) 実績の状況
1	広報・啓発を行っていますが、SNS等の特殊詐欺事案が急増したこと等により、犯罪に対して不安感を持っている市民の割合が令和6年度に比べ増加しました。
2	交通安全運動出動式、商業施設での街頭啓発、交通安全フェスタの実施や交通安全フェスタの開催時間変更により参加人数が増加しました。



交通安全運動出動式

▶ チャレンジ・トライ

○特殊詐欺などの事案が複雑化し、消費生活に係る問題が後を絶たないことから、関係機関と協力連携し啓発活動を行うことにより被害拡大防止に努めます。



交通安全啓発活動

まもる

防災減災でまちをまもります



この施策で目指すもの

台風や線状降水帯などによる豪雨、いつ起こってもおかしくない南海トラフ地震などの大規模自然災害への対応力強化を図ります。災害時、誰1人取り残さないという視点に立ち、市、関係機関、地域が協働しながら、平時からの備えを十分に行い、非常時にそれぞれの役割が果たせるようまちづくりを進めます。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 名張市街地の浸水被害軽減のため黒田大橋下流の築堤工事を進めるとともに、土砂災害予防のための砂防堰堤事業も継続実施を行いました。また、水路や河川施設の土砂浚渫、護岸補修等による洪水対策を実施しました。
- 避難所の避難環境の向上を目的に備蓄物資の充実を行いました。市総合防災訓練では、備蓄物資を活用した訓練も取入れ、次世代を担う子どもたちを含めた防災意識の向上を図りました。また、福祉避難所には物資倉庫の設置に合わせ、令和6年度に引き続き福祉避難所開設・運営訓練を実施することで社会福祉施設と本市との連携を強化しました。
- 三重県と連携し、該当する建築物所有者に対して、耐震化への推進依頼及び補助制度の案内を行うことで、災害リスクに対する啓発に努めました。

▶ 結果の分析・課題

- 市民の理解を深めるため、名張かわまちづくり一体型浸水対策事業や砂防堰堤事業の普及啓発が重要です。
- 世代を超えた防災意識の高まりは、家庭での備えなど具体的行動を促す契機となり、継続することで持続性のある防災体制の構築につながります。今後は、更なる避難所環境の向上を図るとともに、住民と協力した避難所の運営や、各事業所による自立的な福祉避難所の開設・運営体制への移行が課題です。
- 災害時における緊急輸送道路の確保のため、耐震性の低い沿道建築物の耐震化の推進に向け、所有者の意向を確認しながら関係機関と協働し進めて行く必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	地震等の災害への備えをしている市民の割合	41.7%	45.0%	52.6%	51.9%	50.0%
2	1年間における防災研修会等の参加者数	108人	407人	907人	1,049人	625人
3	地区防災計画を策定している地域づくり組織数	0地域	0地域	8地域	8地域	8地域→9地域

※目標値を再設定しています。

No	2025年(R7) 実績の状況
1	令和6年能登半島地震を契機に高まった防災意識を維持するため、防災訓練や出前トーク、備蓄の啓発を継続実施しました。令和6年度と比べやや低下したものの、依然として高い水準にあり、目標値を上回っています。
2	令和6年能登半島地震を契機に高まった市民の防災意識が現在も高い水準で維持されており、研修や出前トークの依頼が増加しました。
3	地域づくり組織や自主防災組織の防災意識の高まりに伴い、更に1地域が作成中となりました。



福祉避難所開設運営訓練

▶ チャレンジ・トライ

○河川管理者へ河川の土砂浚渫と護岸整備を要望し、市民と協力して浚渫作業と防災意識の向上を目指します。

○世代を超えた防災意識の向上を図りながら、住民と協力した避難所運営を進め、空調・食生活・トイレ・停電対応など避難所環境の充実に取り組めます。あわせて、地域のつながりを生かした円滑な避難を目指します。



防災キャンプ



この施策で目指すもの

美しい水、空気、土は、わたしたちの安心した生活環境を保つ根幹となるものです。良好な水質の保全や大気汚染、土壌汚染の防止を図り、生活に影響を及ぼす環境負荷の低減に努め、健康で安心した暮らしの基盤を確保します。

また、騒音、振動、悪臭は、落ち着いた日常生活に不快感をもたらすものとなるため、防止対策を講じ、安らぎのある快適な生活環境をまもります。

▶ 前年度の取組内容・実績

- 名張川の水質保全という視点から、名張川下流の家野橋における定期的な測定結果の監視や環境保全協定事業所からの排水に関する検査結果報告により、水質汚濁の確認を行いました。また、市民からの水質汚濁に関する連絡、相談に対し、関係部署及び国や県、地域などと連携して対応を行いました。
- 市内主要幹線道路を対象に自動車騒音状況の常時監視、市内の工業地域及び住居地域の騒音状況、道路に面する地域の環境騒音測定及び道路交通振動測定を実施し、環境基準以下の水準を確認しました。また、市民からの騒音振動に関する連絡、相談に対し、地域や県などと連携して対応を行いました。

▶ 結果の分析・課題

- 有機汚濁指標 B O D（※）については、法令によって定められた環境基準 2 m g / L 以下を満たしています。
※生物が水中にある有機物を分解するのに必要とする酸素の量 (mg/l) で、河川の汚染度が進むほど、値が高くなります。
- 基準値超過時の対応などについて、水道部局や国土交通省近畿地方整備局木津川上流河川事務所等と連携強化を図る必要があります。
- 自動車騒音調査の対象住居等のうち、環境基準値超過の住居等は数戸に留まり、今後も高い水準を維持していく必要があります。
- 市内主要幹線道路について、定期的に騒音（振動）を測定し、その結果によっては状態の改善を求めていく必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	名張川家野橋におけるBOD※の年間平均値	1.0mg/L	0.9mg/L	0.9mg/L	1.1mg/L	1.0mg/L
2	自動車騒音調査による基準達成戸数の割合	98.9%	99.8%	99.8%	99.8%	100.0%

No	2025年(R7) 実績の状況
1	法定の環境基準値はクリアしているものの、目標値を若干超過しました。測定時期が降雨後であったことによる汚濁負荷の影響が推測されますが、引き続き監視などに取り組みます。
2	令和6年度と同値となりました。目標達成に向けて引き続き監視などに取り組みます。

▶ チャレンジ・トライ

- 水質保全のため、引き続き水質監視を行い、基準値を上回った場合は関係機関と連携して対応します。
- 快適な生活環境を守るため、引き続き自動車騒音調査を行い、基準値を上回った場合は関係機関と連携して対応します。



名張川家野橋

まもる

道路をつくり、道路をまもります



この施策で目指すもの

幹線道路のネットワーク化による代替機能の向上と広域道路網の整備促進を進めるとともに、今後、高齢化社会の進展など、多様化する道路交通需要に的確に対応するため、ユニバーサルデザインを基本とした計画による道路空間の質の向上を進めます。

橋梁の法定点検を継続し、予防的な修繕を実施する予防保全型へと管理手法の転換を図り、既存橋梁に対して効率的効果的なメンテナンスサイクルを継続します。

また、地域と連携した維持管理や事業の選定を進めるとともに、事業効果の検証を行いながら生活道路の整備を進めます。

 前年度の取組内容・実績

- 広域的な地域の連携による経済・社会活動を実現する名阪国道へのアクセス道路である国道368号の4車線化やその他の県道バイパス事業について三重県と協働し整備の促進を図り、八幡工業団地までの一部区間の供用を開始しました。
- 歩行者の安全で安心、快適な歩行空間を創出するため、ユニバーサルデザインに基づく歩道整備を実施しました。また、快適で安全な走行性を確保するため市内幹線道路の舗装補修を実施しました。
- 生活道路の管理については、除草作業や原材料支給による軽微な修繕など地域と連携し取り組みました。また、効果的な整備手法による局部改良等の工事を実施し、快適で安全な道路環境の取組を実施しました。

 結果の分析・課題

- 広域的な道路整備には多大な予算の確保が必要であり、より効果的に進めていくには早期に事業効果が発現出来る整備区間の選定や整備手法の検討が重要となります。
- 通学路を中心とする歩道整備の長期化が課題である現状を踏まえ、予算に応じた計画の再編を行うとともに、危険度の高い路線を優先的に整備し安全性向上を目指します。
- 生活道路の維持管理は地域と連携し取り組みを進めますが、担い手不足により持続可能性の低下が懸念されることから、今後は地域の実情に応じた柔軟な管理体制の検討を進めるとともに、事業効果の高い整備を優先する必要があります。

▶ 取組評価の実績

No	評価する内容	基準値	2023年 (R5) 実績	2024年 (R6) 実績	2025年 (R7) 実績	目標値 (2026年 (R8) 時点)
1	市内の道路整備が進み、移動しやすくなったと感じている市民の割合	48.9%	49.8%	50.7%	53.5%	60%
2	計画期間内道路整備延長	40.5%	58.4%	58.4%	58.4%	70%
3	地域づくり組織等が主体となって、道路等の維持管理に携わっている箇所数	66か所	68か所	57か所	60か所	73か所

No	2025年(R7) 実績の状況
1	利用者が安全・安心で快適な通行を行えるよう、狹隘区間の整備を進めました。
2	新田南古山線の整備を進めました。
3	地域の協力により、令和6年度に対し3箇所の増加となりました。



市道中ノ切猿喰線舗装補修工事



市道桔梗が丘61号線歩道整備工事

▶ チャレンジ・トライ

○歩行者の安全確保や安全で快適な車両走行を実現するため、国の交付金等を有効活用し、継続的に取り組んでいきます。

○地域と連携し取り組んでいる生活道路の維持・管理については、地域の高齢化を踏まえながらも、継続していただけるよう、検討していきます。また、局部的な道路改良等についても地域の実情も配慮しつつ優先度の検討を行います。